

## 4 考察

---

## 4-1 調査から得られた知見と議論

### 4-1-1 研究者の派遣:財源とポストの両面から若手研究者の派遣促進策の強化が重要

表 4-1 研究者の派遣の現状

	短期	中期	長期
大学等	教授が半分近く、38歳以上が約8割。 アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。 外部資金が半分以上。	ポスドク・特別研究員等が他の期間と比較して多い。38歳以上が6割。 ヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。 外部資金が半分弱。	准教授、助教が他の期間と比較して多い。37歳以下が他の機関に比べて多く3割。 北米が最も多く、ヨーロッパ、アジアと続く。 外部資金は2割程度。 少数の機関に集中。
独法等	38歳以上が7割。 アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。 外部資金は4割程度。	38歳以上が6割。 アジアが最も多く、北米、ヨーロッパと続く。 外部資金は3割程度。	任期なしの研究者が9割以上。37歳以下が過半数。 北米が最も多く、ヨーロッパ、アジアと続く。 外部資金は4割程度。
企業等	アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。	北米が最も多く、次に続くヨーロッパ、アジアの差は少ない。	アジアが最も多く、北米、ヨーロッパと続くが、これら3つに差は少ない。

研究者の派遣期間については、短期が最も多い。短期派遣先のエリアについて見ると、大学等、独法等、企業等のすべての区分においてアジアが多い。職位で見ると、大学等では教授、独法等では主任研究員等以上が多い。アジアへの短期派遣が多い傾向はシニアの研究者ほど顕著であり、学会発表等の用務のために近場のアジアへの短期派遣が行われていると考えられる。平成22年度については、大学と独法等の短期派遣は減少している。

一方、1年以上の長期派遣先のエリアについて見ると、大学独法等では、欧米が多い。年齢別に見ると、大学独法等において37歳以下の若手研究者の割合が比較的高い。長期派遣は主として本格的な研究交流であると考えられる。

大学等、独法等の研究者の総数を母数とし、そのうちの中長期派遣研究者の割合はわずか1.9%にとどまる。このような現状から、我が国のアカデミックな研究機関の国際交流には、まず派遣者数の拡大が必要と考えられる。

国立大学法人における37歳以下の若手研究者の割合が20.2%<sup>12</sup>であるのに対し、37歳以下の中長期派遣研究者(大学等)の割合は29.3%である。このことから、中長期派遣研究者については、比較的37歳以下の若手が多い傾向があると考えられ、職位別に見てもポスドク・特別研究員等、助手、助教といった若手が比較的多い傾向があると考えられる。中長期派遣研究者数については、ピーク時から平成20年度までの間に半減しており、中長期派遣研究者に若手が多いことから若手への支援が効果的と考えられる。ヒアリング調査においては、若い段階で海外経験を積むことが研究者にとっては重要であるとの意見が強く、若手研究者への派遣促進策の強化が必要と考えられる。

<sup>12</sup>国立大学法人における若手研究者の割合20.2%、内閣府:平成22年度独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動(平成21事業年度)に関する所見

平成 21 年度から中長期派遣者数は微増傾向にある。文部科学省により、平成 21 年には、若手研究者海外派遣事業(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)、平成 22 年度には頭脳循環を活性化させる若手研究者海外派遣プログラムが実施されており、これらの施策により長期派遣研究者数が増加していることも考えられる。

大学等、独法等において派遣研究者数に占める任期なし研究者の割合は全期間を通じて高く、任期付きの研究者については少ない。任期付きの研究者にとって、研究業績を上げて安定したポストを得ることは重要であり、国内で同様の研究が実施できる場合、海外で研究するというリスクを冒せないことが考えられる。海外に行っても業績面で国内にいた場合を上回る成果を上げられるとは限らず、さらに海外経験そのものも国内のポスト獲得等の機会では必ずしも評価されるとも限らず、結果的に「ハイリスク・ローリターン」であるということが挙げられる。

大学等の短期派遣研究者の財源としては外部資金が大きな比率を占めているが、長期派遣では自機関の運営資金が 6 割以上である。長期派遣では、比較的若手研究者の比率が高いことから、大学等の研究機関が自機関の制度として若手を支援していると考えられる。こうした機関の取組を後押しすることが効果的と考えられる。

さらに、研究者の中長期派遣では、特定の機関に実績が集中していることが明らかになった。国際研究交流の裾野を広げるためには、幅広く若手研究者に機会を提供できる手段を検討することも必要である。

表 4-2 研究者の受入の現状

	短期	中期	長期
大学等	アジアが半数近く、ヨーロッパ、北米と続く。 大学からの受入が多いが職位不明が多く、大学以外は2割程度。 ほぼ半分が外部資金によるもの。 少数の機関に集中。	アジアが半数を越え、ヨーロッパ、北米と続く。 大学からの受入が多く、大学以外は1割程度。 ポストドク・特別研究員等の割合が最も高い。 ほぼ4割が外部資金によるもの。	アジアがほぼ半数で、ヨーロッパ、北米と続く。 大学からの受入が極めて多い。 ポストドク・特別研究員等の割合が最も高い。 自機関の運営資金が2/3、外部資金によるものは2割程度。
独法等	アジアが半数近く、ヨーロッパ、北米と続く。 大学以外からの受入が6割。 自機関の負担なし、自機関の運営資金が多く、外部資金は2割。	アジアが半数を越え、ヨーロッパ、北米と続く。 大学以外からの受入が7割。 ポストドク・特別研究員等の割合が最も高い。 自機関の負担なし、自機関の運営資金が多く、外部資金は2割。	アジアが半数を越え、ヨーロッパ、北米と続く。 大学以外からの受入が極めて多い。 ポストドク・特別研究員等の割合が最も高い。 自機関の運営資金が2/3、外部資金によるものは2割程度。 少数機関に集中。
企業等	アジアが半数を超え、ヨーロッパが続き、北米は少ない。	アジアが半数を超え、ヨーロッパが続き、北米は少ない。	アジアが半数を超え、ヨーロッパが続き、北米は少ない。

大学等、独法等の受研究者数の経年変化をみると、平成 22 年度の短期受入研究者数の減少が目立つ。この理由としては、平成 22 年度末に起こった東日本大震災の影響があると考えられるほか、一部の大規模機関で、外部資金によるプロジェクトが平成 21 年度に終了したために外国人研究者の招へいが平成 21 年度までの期間に集中したこと等も考えられる<sup>13</sup>。ポストドク・特別研究員等の扱いに差があることから昨年度と単純な比較は慎重な検討を要するが、短期受入の減少率は 16.7%に達し、以上の要因のほかにも主な減少理由が存在する可能性もある。現時点では、受入研究者数の減少が一時的なものか判断できないため、次年度以降の推移を慎重に注視していく必要がある。大学等、独法等においては、その研究者総数に対して、中長期の受入外国人研究者の割合は 6.3%となる。なお、英国では外国人研究者比率(2005-2006)<sup>14</sup>は 19.1%に達しており、日本における外国人研究者の受入は英国に比べて小規模であると考えられる。

受入エリア別に見ると、期間の別に関わらずアジアが多く、長期派遣で多数を占めていた北米は受入においては比較的少ない。また、大学独法等の職位別の割合について見ると、特に中期受入においてポストドク・特別研究員等の割合が最も高い。こうした情報を総合すると、アジア各国よりも比較的先進的な研究環境を整備している我が国は、アジア各国のポストドク層に多くの研究機会を提供していることを示していると考えられる。

<sup>13</sup> 平成 21 年度から平成 22 年度にかけての減少が大きな機関への個別ヒアリングによる。

<sup>14</sup> Policy believing, Talent wars: The international market for academic staff, Universities UK, 2007 による。

外国人研究者からのヒアリング調査では、日本の研究環境(研究内容の先端性だけではなく、研究設備の充実も含めて)は優れており、各種研究奨学金制度についても非常に充実しており、米国などでの一般的な財政支援よりも優れているとの意見が挙げられている。その一方で、我が国の研究奨学金制度自体が海外ではあまり知られていないことや、日本の組織が閉鎖的であるというイメージをもたれているとの意見もある。研究活動に必要な連絡や事務文書のバイリンガル化日英併記等も含めた総合的な研究環境の整備を各研究機関において進めていくことが必要である。さらに、我が国で研究することの魅力積極的にPRし、イメージアップを図ることが重要な課題と考えられる。

さらには、研究者自身に対する研究面の環境整備だけではなく、住宅の整備や奨学金の拡充といった研究面以外の支援、研究者本人だけではなく家族の生活支援(コミュニティへの参加支援など)が重要と考えられる。

また、派遣と同様に、受入においても特定の研究機関に実績が集中する傾向があることがわかった。外国人研究者の受入について先進的な取組が行われている機関では、生活や家族を含めたサポートについても取組が進められているが、個別研究機関による整備では各研究機関としての費用対効果を検討せざるを得ないため限界がある。そのため、地域の各機関が連携して受入体制を整備することが重要であり、例えば、外国人受入に関連した業務を一括して対応する機関にアウトソーシングする形態も有効と考えられる。さらなる将来的な課題として、特定機関に偏らず幅広く外国人研究者を受け入れるためには、研究やその周辺環境に限らず社会全体として外国人が不自由なく暮らせる受入体制を形作っていく必要があると考えられる。

表 4-3 日本人研究者への震災の影響

	派遣	海外就職
大学等	4月に落ち込んだが、7月には3月と同等の水準まで戻っている。 震災とは無関係な理由による派遣がほとんど。	4月に多かったが、震災の影響によるものはほとんどない。
独法等	4月に落ち込んだが、5月以降は3月を上回っている。 震災とは無関係な理由による派遣がほとんど。	3月に多かったが、震災の影響によるものはない。
企業等	震災とは無関係な理由が3/4、残り1/4は不明。	(実績なし。)

研究者の派遣について、大学等、独法等における平成23年3月以降の月別の推移を見ると、4月には落ち込んだがそれ以降7月までの期間には回復している。これは、震災直後の影響から回復しつつある可能性や、4月は年度当初のために派遣に必要な予算が使いにくい時期であるという可能性のほか、震災直後に延期された派遣がその後に行われている可能性もある。このような理由から、平成23年度全体として集計した際には、減少となっている可能性も残っている。

日本人研究者については、定量的調査及びヒアリング調査のどちらにおいても、震災を理由とする派遣・海外就職はほとんどなく、流出という事態は生じていないと考えられる。ただし、ヒアリング調査によると、一部に震災により施設・設備への被害が生じていることは事実であり、研究の継続に支障がなかったために流出が生じていないということではない。むしろ研究環境を復旧して研究を継続させるために移動しなかった可能性もある。

同じくヒアリング調査によると、被災地の研究機関では、震源地からの距離だけではなく、個別の建物の耐震性によっても被害には大きな違いが生じており、被害状況に応じたきめ細かな対応が必要である。単に復旧のための一時的な予算措置を講じるだけではなく、各種競争的資金における研究計画の遅延に対して柔軟な対応を取ることや、研究活動が復旧するまで継続的な支援を行うことが必要という意見が挙げられた。

4-1-4 外国人研究者の震災の影響:短期的影響は解消しつつあるが、中長期的対策の充実が必須

表 4-4 外国人研究者への震災の影響

	受入	退職	一時移動
大学等	短期は例年に比較して、かなり低調な水準が続いている。特に4月に顕著な落ち込みがあった。中長期は4月の落ち込みも小さく、一定水準が続く。	3月に震災の影響を理由とする退職が3~4割程度。ただし、そのほとんどが研究環境以外によるもの。	3月に多く、4月に減少したが7月まで再び増加傾向。ただし、3月は震災理由、理由不明が多かったが、以降は業務等と思われる震災とは無関係とする割合が増えている。 震災理由の中では研究環境以外だけではなく、研究環境も挙げられている。
独法等	短期は例年に比較して、低調な水準が続いている。特に4月に顕著な落ち込みがあった。中長期は4月にやや落ち込んだが、その水準をが続く。	3月に多く、震災の影響が半数を超えている。ただし、その多くが研究環境以外によるもの。	3月に多く、減少傾向。多くが研究環境以外の震災理由。
企業等	短期が多い。	絶対数は少ないが、半数以上は震災理由(研究環境以外)が多い。	業務による出張等、震災とは無関係な理由とともに、震災理由(研究環境以外)が多い。 震災理由であってもほとんど全員が後に日本に戻っている。

外国人研究者の受入について、大学等、独法等における平成23年3月以降の月別の推移を見ると、4月に落ち込んだ後、回復しているようにも見える。しかし、平成20年~平成22年度の短期受入研究者数の月別平均値は2000弱である一方で、平成23年3月~7月における短期受入の推移において比較的受入人数が多い3月、6月、7月の受入者数はわずか1,000弱である。現状では、大学等における平成23年度の短期受入水準は例年よりかなり低調である。また、独法等においても、大学等ほどではないが同様の傾向である。

大学独法等における外国人研究者の退職について見ると、震災を理由としているものが明確に認められる。この点は、日本人研究者とは明らかに異なっている。震災を理由とした退職について詳細に見ると、研究環境以外を理由とするものがほとんどである。ヒアリング調査では、祖国の家族の要請等が理由として挙げられたほか、被災地における生活インフラの復旧の遅れや、物不足によって生活環境が一時的に悪化したために、国内で同居する家族にストレスがたまったといった理由も示された。

海外への一時移動について見ると、すべての調査対象機関で震災直後には一定数の震災を理由とした退避<sup>15</sup>があった。退避した理由としては、研究環境以外の理由が多く挙げられている。様々な情報を入手でき、知識もある研究者自身よりも、国内や海外の家族が原因となつての退避が多かったと考えられる。

<sup>15</sup> 大学等については、震災による研究環境を理由とした退避が見られるが、これは1機関に集中している。

震災の影響による退職者等や一時退避者について集計してみると、大学等は、平成 23 年 3 月時点での中長期受入の外国人研究者数は 5,051 人である一方、同 3 月での震災の影響による退職者等(107 人)や一時退避者(268 人)は合わせて 375 人となり、外国人研究者総数の 7.4%が震災の影響で何らかの国外退避を行ったことになる。

同様に独法等では、平成 23 年 3 月時点における外国人研究者の中長期受入総数が 964 であるのに対し、同 3 月の退職者等(72 人)と一旦退避者(149 人)は合わせて 221 人となり、外国人中長期受入研究者のうち 22.9%が、震災の影響で何らかの国外退避を行ったことになる。この比率は大学等と比較して高く、独立行政法人等の地理的分布が理由ではないかと考えられる。

3 月に震災を理由として外国退避をした、大学等及び独法等の外国人研究者を都道府県別に図 4-1 に示す。研究者の都道府県別分布には偏りがあるので、研究者が多い都道府県で多くなる傾向があるが、やはり東北地方と関東地方で震災による影響が強かったことがわかる。

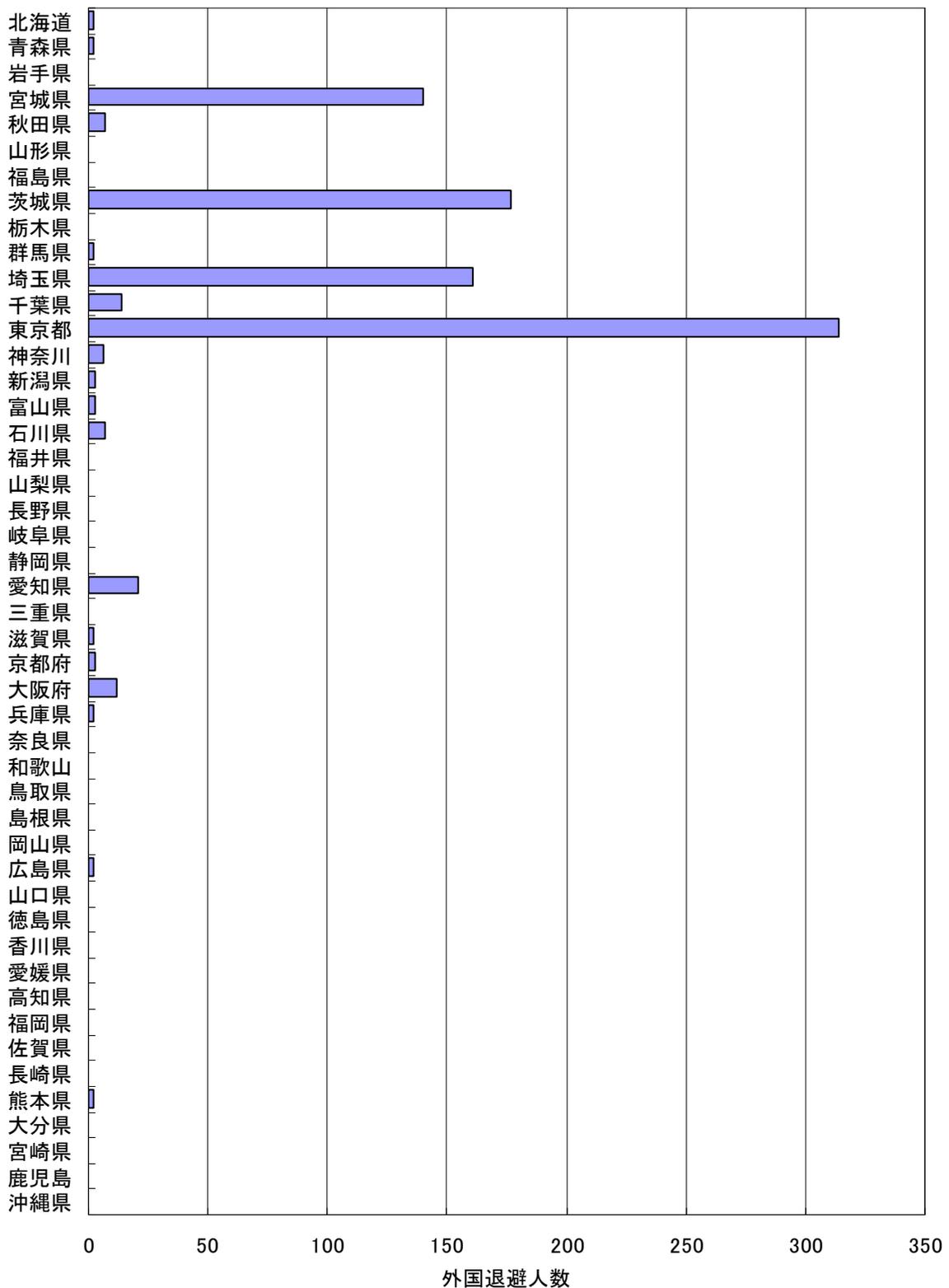


図 4-1 大学等と独法等の外国人研究者の震災理由による外国退避(平成 23 年 3 月)

しかし、震災を理由として一時退避した研究者は、そのほとんどがその後日本に戻ってきている。その点では、震災の影響からは回復しつつあるようにも見える。

ただし、こうした回復傾向は、我が国に震災前から滞在していたり、既に来日する予定が決まっているなど、我が国で通常の研究環境・生活環境が確保されている事実について情報を得られる外国人研究者に限られている可能性がある。ヒアリング調査では、国内と海外メディアの報道内容の違いの影響

によって、日本政府の情報発信にネガティブなイメージを持たれているという意見や、国際会議を日本で実施しても集まりが悪いという意見があった。

こうしたことから、中長期的な国際研究交流の推進策として、これから日本に新たに来る可能性がある海外にいる研究者に対して日本の正確な現状を PR していくことは重要である。例えば、日本に滞在している外国人研究者が日本の状況を紹介することが有効であると考えられる。さらにヒアリング調査では、退職や退避における研究以外の理由とは、家族の不安が大きな要因であったことが示唆されており、科学的な情報を適切に処理できる研究者だけではなく、その科学者の家族に対してもわかりやすく情報が伝わる必要がある。やはり、外国人自身によって日本の生活環境・状況を紹介することが有効であると考えられる。こうした工夫を通じて、日本と海外での情報内容やそこから生じるイメージの違いを埋めていく努力が必要である。

---

## 4-2 調査方法について得られた知見と議論

---

今回の調査を実施した結果、特に定量的調査から以下のような知見が得られた。今後の調査の実施においては留意する必要がある。

### 4-2-1 依頼方法

---

調査の依頼は機関の代表者宛に郵便で実施した。ただし、実際の調査の回答を行う部署まで連絡が行くまでには時間を要すると考えられるため、前回調査で取得した担当者連絡先情報を利用して、電子メール等で別途調査の実施について連絡を行うことも補完的手段として効果的と考えられる。

### 4-2-2 連絡先の回答方法

---

調査票 1 の担当者連絡先情報については、電子ファイルで提出を求めるのではなく、調査用のウェブサイト上に設けたフォーム(SSL 対応)による入力形式とした。

フォーマットの整った電子情報として直ちにデータの整理が可能となり、個人情報保護の面からも安全性が高い手法として今後も有効と考えられる。

なお、入力を間違えた、担当者が変わったなどの理由で、再度回答を行う機関もあり、対応が必要となった。

### 4-2-3 調査票の提出方法

---

調査票 2-0～調査票 2-4、調査票 3 については、調査用のウェブサイトからフォーマットの電子ファイルをダウンロードし、それを入力して電子メールに添付して回答する方法をとった。

電子データとして回収することによって、入力作業が不要であり、正確性が高い集計を行うことが可能となった。調査票のフォーマット(Excel 形式)は保護機能を利用して変更できないようにしていたが、一部機関からは分担作業をするなどの理由で修正可能なファイルも個別に提供した。その結果、一部の回答は調査票のフォーマットが改変されてしまい、集計時に個別の対応が必要となった。回答機関側の作業と集計側の作業のバランスを考えた制限の付与方法を考える必要がある。

また、調査票 1 との突き合わせ作業が必要となるが、学校法人名を記述する大学など、個別の対応が必要となる例があった。

さらに、回答をチェックしたところ、調査票間で数字が矛盾しているなどの理由により、再提出を求めた機関は 200 以上と相当数に昇った。

### 4-2-4 対象機関

---

対象機関は、大学等、独法等、企業として実施し、原則として法人・学校単位で実施した。ただし、回答者からは次のような意見があった。回答単位を検討する際に考慮が必要である。

- 短期大学の取扱について、四年制大学と一緒にするのか、別にするのかを明確にすべき。
- 同一の研究機関だが、拠点別に独立しているのでそれぞれで回答したい。

### 4-2-5 調査実施時期と実施期間

---

今回の調査は 8 月上旬から中旬にかけて郵送で依頼し、8 月末～9 月上旬を締め切りとして実施したが、特に大規模大学について回答が締め切りに間に合わない傾向が見られた。

これは、調査の実施期間が夏休み期間と重なっていたため、機関内の連絡調整や集計ができなかったことが考えられる。特に大規模大学において、各部局に問合せを集約するため、時間がかかり、回答が遅れる傾向が見られた。研究者の派遣や受入は特定の機関に集中する傾向が見られるため、こうした大規模大学の取扱は重要である。

今後の調査においては、例えば2か月といった、より長期の実施期間を確保することが望ましい。

#### 4-2-6 調査内容

---

調査内容については、特に今回から追加した設問についての問合せが多く見られた。過年度と同様の設問を想定して回答の準備を依頼前から進めていた機関もあるようであり、新規の設問については回答不可能とした機関もあった。結果として、研究者交流の実数が少なく集計されている可能性がある。調査内容については事前に告知を行うことが円滑な調査には有効と考えられる。

その他、具体的な項目に対する主な意見としては次のようなものがあり、今後の調査設計の際には検討する必要がある。

- 大学の場合、調査の対象とする「研究目的の渡航」か判断が難しい場合がある。
- 調査票 2-0 の研究者数の計上において、大学の場合、非常勤講師を含めるかどうか迷う場合がある。
- 大学の場合、研究員や講師など、職位の分類に迷う場合がある。「ポストク・特別研究員等」は博士号取得者相当となっており、そこに分類できない場合もある。
- 受入、特に短期については職位が不明の場合が多い。
- 生年に関するデータは、別途人事の情報との突き合わせが必要であり、作業の負担が大きい。
- 財源のデータについても、とりまとめていないために分類できない場合がある。
- 短期の派遣も受入も含めると相当数あるため、とりまとめの負担が大きい。支出を伴わないものは記録がなく、調査に限界がある。
- 回答は「人」となっているが、延べ人数で回答することになっている点が分かりにくい。
- 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査については月別に調査しているが、フローの概念とストックの概念が混じっているので理解しにくい。

#### 4-2-7 結果の公開

---

回答した結果がどのように活用されるのかを教えて欲しいという意見が寄せられた。調査のとりまとめ結果については、十分な情報提供を行うことが回収率向上のためにも有効な手段と考えられる。

## 資料編

定量的調査票イメージ  
Q&A

# 国際研究交流状況調査 記入要領(大学等向け)

## 1 お問い合わせ先

本調査の詳細や Q&A 集などは、専用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/kokusai/>)にもご用意しておりますので、合わせてこちらもお覧いただければ幸いです。

調査の趣旨やアンケートの内容・実施手順などのお問い合わせは、以下までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 担当:山野、高谷、森、藤井

専用メールアドレス: [kokusai22@mri.co.jp](mailto:kokusai22@mri.co.jp)

電話:03-6705-6301

(8月12日から8月19日までは夏期休業ですのでメールでの連絡をお願いします。)

## 2 用語の定義・注意事項など

### 2.1 全般的な注意事項

#### 2.1.1 「研究活動」の定義

- ◇ 本調査における「研究活動」とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行っていることとします。従って、例えば基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合などは本調査の対象となりますが、出張の目的と研究活動の関係が薄い場合は調査の対象外として下さい。

#### 2.1.2 調査票への回答について

- ◇ 調査票 2-0～2-4, 3 は一式が 1 つの電子ファイル(Excel 形式)に集約されており、ファイルの中で各調査票が複数シートに分かれています。シート間での回答データの整合性を保つ必要がありますので、**調査票 2-0～2-4, 3 は集約された 1 つの電子ファイルのままでお答えください**。各調査票を複数のファイルに分割して回答することのないようにお願いします。
- ◇ 調査票 2-0～2-4, 3 の各シートにおいて、黄色のセルが回答欄です。**黄色以外のセルについては、決して編集・変更しない**ようにお願いします。
- ◇ 調査票 2-1～2-2 については、派遣・受入の国・地域毎に人数を集計し、国・地域毎に 1 行(1レコード)のデータとしてお答えください。

#### 2.1.3 機関の再編・統合

- ◇ 機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末日時点での機関単位でご回答ください。
- ◇ 例えば、平成 22 年度中に再編・統合のあった場合には、調査票 2-0～2-4, 3 の全てについて、再編・統合後の機関単位でお答えください。また、平成 23 年 4 月～7 月に再編・統合のあつ

た場合には、調査票 2-0～2-2, 3 は再編・統合前の機関単位、調査票 2-3～2-4 は再編・統合後の機関単位でお答えください。

#### 2.1.4 調査票の回答方法

- ◇ 回答データの入力終了したら、電子メールに添付して kokusai22@mri.co.jp まで送信ください。

## 2.2 用語の定義・説明

---

### 2.2.1 派遣・受入

- ◇ 年度(もしくは月)をまたいだ派遣・受入の場合は、両方の年度(もしくは月)に計上して下さい。派遣・受入の期間(短期/中期/長期)については、全派遣・受入(予定)期間で分類を判断して下さい。
- ◇ 私事渡航は研究目的であれば対象とします。ただし、分かる範囲内の調査で結構です。

#### **派遣**

- 貴機関に本務を置く者で、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指します。
- 派遣先の国が複数にわたる場合、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントします。それぞれの国での滞在期間をご回答ください。ただし、乗り継ぎ等、研究目的以外の滞在は含みません。
- 1 回の出張で数カ国に滞在した場合はそれぞれの国で1とカウントして下さい。
- 留学は海外派遣に含みません。

#### **受入**

- 貴機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教官・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指します。
- 語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ非常勤講師等で、特段の研究活動を行っていない者は対象外とします。
- 貴機関に本務を置く外国人受入者が派遣されれば、派遣の対象にもなります。
- 一般企業の研究者に講義等を依頼した場合は、受入には含みません。
- 従来から国内に滞在していた者も対象となります。

### 2.2.2 派遣・受入期間

- ◇ 派遣・受入期間は短期(30 日以内)・中期(31 日から1 年以内)・長期(1 年を超える)に区分しています。
- ◇ 派遣・受入期間の分類を判断する際、移動日は期間に含みません。
- ◇ 年度(もしくは月)をまたいだ派遣・受入の場合は、それぞれの年度(もしくは月)で報告して下さい。この場合の派遣・受入期間は、またいだ年度(もしくは月)全てを含んだ全期間で区分して下さい。
- ◇ 本調査対象期間以降も派遣・受入されている研究者も本調査での集計対象とします。この場合の派遣・受入期間は、最終的な総滞在(予定)期間で区分して下さい。

**例 1: 貴機関の研究者が平成 21 年 4 月から海外に派遣され、平成 22 年 9 月に帰任した場合。**

- ◇ 全体の派遣期間は 1 年 6 ヶ月なので、調査票 2-1 で平成 22 年度の「長期」派遣研究者としてカウント。

**例 2: 海外機関の研究者を平成 23 年 6 月から受け入れ、平成 23 年 9 月に帰任予定の場合。**

- ◇ 全体の派遣(予定)期間は 4 ヶ月なので、調査票 2-4 で平成 23 年 6～7 月のそれぞれにおいて「中期」受入研究者としてカウント。
- ◇ 平成 22 年度は受入期間に含まれていないので、調査票 2-2 ではカウントしない。

### 2.2.3 国・地域コード

- ◇ 国・地域コードは調査票(電子ファイル)のシート「国・地域コード表」に掲載されていますので、これを基にお答えください。
- ◇ 調査票 2-1(職位)では、派遣研究者数を派遣先の国・地域コード毎にお答えください。
- ◇ 調査票 2-2(職位)では、受入研究者数を国・地域毎にお答えください。受入研究者の国・地域コードは以下の基準に従ってください。

**貴機関が雇用している外国人教員・研究員等**

- ◇ 前住地(来日前に済んでいた国・地域)に基づいて分類

**貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者**

- ◇ その研究者が雇用されている機関の所在地に基づいて分類

### 2.2.4 職位・任期

- ◇ 職位および任期の有無については、雇用されている機関での職位・任期の有無をお答えください。具体的には、以下のようになります。

**貴機関からの派遣研究者**

- ◇ 貴機関における職位および任期の有無を回答  
(派遣先での身分は本調査の回答に影響しません)

**貴機関が雇用している外国人教員・研究員等**

- ◇ 貴機関における職位を回答

**貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者**

- ◇ 当該研究者が雇用されている海外機関での職位を回答
- ◇ 海外大学に属する研究者の職位は、教授(Professor)、准教授(Associate Professor)、講師(Instructor)、助教・助手(Assistant Professor)、ポスドク・特別研究員等を用いて区分
- ◇ 大学以外に属する研究者の職位は、「ポスドク・特別研究員等」「一般研究者(Researcher)」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」を用いて区分

### **ポスドク・特別研究員等**

- 博士号所得者または博士課程満期退学者で、大学等の研究機関において任期付きで研究業務に従事している者(謝金による支払いを受けている者、人材派遣会社から派遣されている者、給与等の支給を受けずに研究活動を続ける者も含みます)で、助教や主任研究員などのポストについていない者を指します。

### **助手**

- 大学・大学共同利用機関法人においては助手の職位にある者を指します。

### **助教**

- 大学・大学共同利用機関法人においては助教の職位にある者を指します。

### **講師**

- 大学・大学共同利用機関法人においては講師の職位にある者を指します。

### **准教授**

- 大学・大学共同利用機関法人においては准教授の職位にある者を指します。

### **教授**

- 大学・大学共同利用機関法人においては教授の職位にある者を指します。

### **一般研究員 (Researcher)**

- 貴機関に所属する研究者の中で、「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員 (PI)、グループリーダー以上」以外の研究員を指します。

### **主任研究員 (PI)、グループリーダー以上**

- 主任研究員 (いわゆる Principal Investigator: PI) やグループリーダー以上の職位にある研究者を指します。

### **任期なし**

- いわゆる定年制など、雇用期間に特別の定めがない者を指します。
- 派遣のみの項目で受入では問いません。

### **任期あり**

- 雇用期間が明確に定められている者を指します。
- 派遣のみの項目で受入では問いません。

## 2.2.5 財源

- ◇ 研究者の派遣・受入に関して貴機関が負担している経費の財源によって、派遣・受入研究者の人数を区分してください。
- ◇ 複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。
- ◇ 貴機関が負担していない経費については考慮しないでください。例えば、派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、それを除外し貴機関が負担している経費分の財源についてのみお答えください。
- ◇ 派遣・受入に関する費用を貴機関が全く負担していない場合には、「自機関での負担なし(私費等)」にカウントしてください。

## **自機関の運営資金**

- 貴機関の運営資金による派遣・受入をカウントしてください。
- 国立大学や独立行政法人などにおける運営費交付金は含みますが、私立大学における「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関＞その他政府関係機関」に分類してください。

## **外部資金**

### **◇ 政府＞文部科学省**

- 文部科学本省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招聘等)による場合、文部科学省からの研究委託を受けている場合等をカウントしてください。
- 但し、「科学研究費補助金」に該当するものについては除いてください。(別項目として回答欄が用意されています)
- 文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(グローバルCOEプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、科学技術振興調整費等)は、文部科学省に分類してください。

### **◇ 政府＞その他官庁**

- 文部科学省以外の省庁が行うプログラム等による派遣・受入をカウントしてください。
- 文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業は、その他官庁に分類してください。

### **◇ 科学研究費補助金**

- 科学研究費補助金による派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 政府関係機関等＞日本学術振興会**

- 日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金による派遣・受入をカウントしてください。
- 但し、「科学研究費補助金」に該当するものについては除いてください。

### **◇ 政府関係機関等＞科学技術振興機構**

- 科学技術振興機構の事業、助成金による派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 政府関係機関等＞その他政府関係機関等**

- 日本学術会議、国際協力機構、国際交流基金、その他独立行政法人及び私立大学等経常費補助金等による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 地方自治体**

- 地方自治体による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 民間**

- 民間企業・法人・団体及び個人等による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。
- 国立試験研究機関における委任経理金も、民間に分類してください。

### **◇ 外国政府・研究機関及び国際機関**

- 外国政府、外国の大学・研究機関や国際機関による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ その他外部資金**

- 上記のいずれにも該当しない外部資金による派遣・受入をカウントしてください。

#### **自機関での負担なし(私費等)**

- 上記までの区分に該当しない派遣・受入についてカウントしてください。
- 当該派遣・受入研究者に関する経費について、貴機関の負担がなかった場合についてもカウントしてください。

#### **2.2.6 生年(年齢)**

- ◇ 研究者の生年により「昭和48年(1973年)以降(平成22年12月31日時点で37歳以下)」「昭和47年(1972年)以前(平成22年12月31日時点で38歳以上)」の2つに区分して派遣・受入をカウントしてください。
- ◇ 本調査では、37歳以下の研究者を若手研究者と定義しています。

#### **2.2.7 分野**

- ◇ 複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。
- ◇ 本調査(調査票2-3, 2-4)での分野区分は、総務省「科学技術研究調査」での区分に従っておりますので、各分野の定義もそれに準じるものとしてお答えください。

#### **2.2.8 動機**

- ◇ 震災後の日本人研究者の派遣や外国人研究者の外国退避について、理由・動機別にお答えください。
- ◇ 複数の理由・動機が複合している場合は、最も良く当てはまると思われる区分でカウントしてください。

#### **震災とは無関係の理由による移動**

- 震災とは無関係に行われた研究者の移動を指します(例えば、「任期が終了したので、他機関へ移った」「現在よりもよい雇用条件を提示された」など)。

#### **震災の影響による移動>研究環境への影響を受けたため**

- 震災や震災に起因する事象(停電、余震など)により、実験施設・設備の故障・不稼働や実験サンプルの破損・死滅などが発生し、研究継続が困難になったことで、研究者が他機関へ移動した場合を指します。

#### **震災の影響による移動>研究環境以外への影響を受けたため**

- 震災や震災に起因する事象(停電、余震、避難生活など)により、研究環境以外に関する問題が発生し、研究継続が困難になったことで、研究者が他機関へ移動した場合を指します。
- 例えば、「研究者本人や家族が震災関連のストレスに耐えられなくなった」「母国政府から帰国勧告が発表された」「親族が日本を離れるよう勧めてきた」などの理由が考えられます。

#### **理由不明**

- 理由・動機が把握できないものを指します。

## 2.2.9 邦人(日本人)研究者の海外就職

- ◇ 邦人(日本人)研究者の海外就職については、以下の定義でお考えください。
- ◇ 派遣期間は短期(30日以内)・中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)全ての合計でお答えください。

### **海外就職**

- 貴機関に在籍していた研究者が退職し、その後海外で就労することを指します。
- 海外就職した(貴機関を退職後、海外で就労した)時点以降の月にカウントしてください。例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5～7月の各月でカウントしてください。

## 2.2.10 外国人研究者の外国退避

- ◇ 外国人研究者の「外国退避」については、以下の定義でお考えください。
- ◇ 中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)の受入中である外国人研究者のみについてお答えください。(短期受入の外国人研究者については除外してください)

### **外国退避**

- 貴機関で受け入れていた外国人研究者が外国へ移動(退避)したことを指すものとし、震災の影響について問わないものとします。
- 「外国退避」は「退職した者、再来日の予定がない者」「左記以外の者」に区分してお答えください。

#### **貴機関が雇用している外国人教員・研究員等の場合**

- ◇ 貴機関を退職した場合 → 「退職した者、再来日の予定がない者」にカウント
- ◇ 上記以外の場合 → 「左記以外の者」にカウント

#### **貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者の場合**

- ◇ 当初の受入期間内に貴機関での活動を再開する予定がない場合  
→ 「退職した者、再来日の予定がない者」にカウント
- ◇ 上記以外の場合 → 「左記以外の者」にカウント

**国際研究交流状況調査（大学等向け調査票）**  
回答上の注意事項

■本ファイルの対象機関

- ・本ファイルは、以下の機関を対象とした調査票です。  
下記**以外**の機関には異なる形式のファイルをご用意しておりますので、そちらでご回答ください。  
全ての国公立大学  
全ての大学共同利用機関法人  
全ての高等専門学校
- ・万一、正しい調査票の入手方法が分からない場合、本シート下部に記載されている「お問い合わせ先」へご連絡ください。

■本ファイルの構成

- ・本ファイルには、以下の調査票が全て収録されています。

調査票2-0	基礎データ
調査票2-1	平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣)
調査票2-2	平成22年度研究者国際交流実績調査(受入)
調査票2-3	東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人)
調査票2-4	東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人)
調査票3	研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績

- ・回答すべきシートのタブは黄色で表示されています。  
それ以外のシートは回答に当たっての説明等が記載されたシートです。

■回答に当たって

- ・各調査票の回答に当たっては、各調査票に付属している説明シートや「記入要領」をよくご確認ください。
- ・「記入要領」は、調査票をダウンロードした際と同じ下記URLから入手できます。  
専用ウェブサイト: <http://www.stu-mri.jp/kokusai/>
- ・各回答シートの中で、黄色のセルが回答欄です。それ以外のセルは回答欄ではありませんので、編集しないでください。

■お問い合わせ先

- ・本調査の詳細やQ&A集などは、専用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/kokusai/>)にご用意しておりますので、合わせてこちらもご覧いただければ幸いです。

株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 担当: 山野、高谷、森、藤井 専用メールアドレス: kokusai22@mri.co.jp 電話: 03-6705-6301 (8月12日から8月19日までは夏期休業ですのでメールでの連絡をお願いします。)
---

## 個人情報のお取り扱いについて (電子メールで本調査票を送信されるにあたって)

本調査は、文部科学省より「国際研究交流状況調査」の業務委託を受けて三菱総合研究所が実施するもので、全ての国公立大学、全ての大学共同利用機関法人、全ての高等専門学校、研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関、民間の主な研究機関を対象としています。

ご回答者の個人情報のお取り扱いについては、下記のとおり適切に管理いたしますので、ご確認いただき、ご同意の上、調査にご回答下さい。

1. 個人情報の取扱いに関する当社の基本姿勢	三菱総合研究所は、2003年1月8日にプライバシーマークの付与・認定を受けております。 ご回答者の個人情報は、当社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします
2. ご回答者の個人情報の利用目的	ご回答者の個人情報は「国際研究交流状況調査」に関する連絡・問い合わせのために利用させていただきます。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
3. ご回答者の個人情報の提供  提供: 事業者が自ら保有する個人情報を自社以外の者が利用できるようにすることをいう。(委託を除く)	本ファイル(調査2-0~2-4, 3)をお送りいただく際に取得した個人情報(メール送信者の氏名、メールアドレス等)につきましては、提供の予定はございません。  ※調査票1(本ファイルではなく、本調査専用ウェブサイト <a href="http://www.stu-mri.jp/kokusai/">http://www.stu-mri.jp/kokusai/</a> でご回答者に入力いただいた個人情報)は、業務委託元である文部科学省に提供を予定しています。 ・提供先 : 文部科学省 ・提供する目的 : 「国際研究交流状況調査」に関する連絡・問い合わせ
4. ご回答者の個人情報の委託  委託: 事業者が利用目的達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を自社以外の者に行わせることをいう。	ご回答者の個人情報を外部事業者に委託する予定はありません。
5. ご回答者の個人情報の利用終了後の措置(個人情報の保管期間)	利用目的終了後は、三菱総合研究所が責任を持って廃棄致します。
6. ご回答者が個人情報を当社に与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合にご回答者に生じる結果について	「国際研究交流状況調査」にご協力頂く場合は、必ず調査票1(本ファイルではなく、本調査専用ウェブサイト <a href="http://www.stu-mri.jp/kokusai/">http://www.stu-mri.jp/kokusai/</a> でご回答者に入力いただいた個人情報)の回答が必要です。
7. 個人情報に関するご連絡先	(1)個人情報保護管理者: 株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之 (連絡先: 03-5157-2111、E-mail: <a href="mailto:privacy@mri.co.jp">privacy@mri.co.jp</a> ) (2)個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。 株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室 電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169 E-mail: <a href="mailto:prd@mri.co.jp">prd@mri.co.jp</a> URL: <a href="https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin">https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin</a>

◆当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は  
<http://www.mri.co.jp/TOP/privacy.html>をご覧ください。又、ご請求いただければお送り致します。

## 国・地域コード表

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
102	アジア	インド
110	アジア	インドネシア
112	アジア	韓国
117	アジア	カンボジア
151	アジア	北朝鮮
109	アジア	シンガポール
105	アジア	スリランカ
107	アジア	タイ
122	アジア	台湾
115	アジア	中国
103	アジア	ネパール
101	アジア	パキスタン
104	アジア	バングラデシュ
124	アジア	東ティモール
111	アジア	フィリピン
118	アジア	ブータン
120	アジア	ブルネイ
114	アジア	ベトナム
108	アジア	マレーシア
106	アジア	ミャンマー
123	アジア	モルジブ
113	アジア	モンゴル
119	アジア	ラオス
211	中東	アフガニスタン
214	中東	アラブ首長国連邦
213	中東	イエメン
206	中東	イスラエル
208	中東	イラク
201	中東	イラン
216	中東	オマーン
251	中東	カタール
209	中東	クウェート
210	中東	サウジアラビア
204	中東	シリア
202	中東	トルコ
215	中東	バハレーン
212	中東	パレスチナ
207	中東	ヨルダン
205	中東	レバノン
305	アフリカ	アルジェリア
360	アフリカ	アンゴラ
322	アフリカ	ウガンダ
301	アフリカ	エジプト
320	アフリカ	エチオピア
351	アフリカ	エリトリア
311	アフリカ	ガーナ
361	アフリカ	カーボ・ベルデ
313	アフリカ	ガボン
315	アフリカ	カメルーン
362	アフリカ	ガンビア
321	アフリカ	ギニア
363	アフリカ	ギニア・ビサオ
307	アフリカ	ケニア
317	アフリカ	コートジボワール
352	アフリカ	コモロ
314	アフリカ	コンゴ共和国
309	アフリカ	コンゴ民主共和国(旧ザイール)
364	アフリカ	サントメ・プリンシペ
316	アフリカ	ザンビア
365	アフリカ	シエラレオネ
366	アフリカ	ジブチ
323	アフリカ	ジンバブエ
302	アフリカ	スーダン
367	アフリカ	スワジランド

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
368	アフリカ	セيشェル
369	アフリカ	赤道ギニア
319	アフリカ	セネガル
370	アフリカ	ソマリア
308	アフリカ	タンザニア
371	アフリカ	チャド
327	アフリカ	中央アフリカ
304	アフリカ	チュニジア
359	アフリカ	トーゴ
310	アフリカ	ナイジェリア
353	アフリカ	ナミビア
356	アフリカ	ニジェール
372	アフリカ	ブルキナファソ
373	アフリカ	ブルンジ
328	アフリカ	ベナン
354	アフリカ	ボツワナ
306	アフリカ	マダガスカル
329	アフリカ	マラウイ
355	アフリカ	マリ
324	アフリカ	南アフリカ
357	アフリカ	モーリシャス
325	アフリカ	モーリタニア
374	アフリカ	モザンビーク
318	アフリカ	モロッコ
303	アフリカ	リビア
312	アフリカ	リベリア
375	アフリカ	ルワンダ
358	アフリカ	レソト
401	オセアニア	オーストラリア
410	オセアニア	キリバス
415	オセアニア	クック諸島
408	オセアニア	サモア
412	オセアニア	ソロモン諸島
413	オセアニア	ツバル
409	オセアニア	トンガ
411	オセアニア	ナウル
416	オセアニア	ニウエ
402	オセアニア	ニュージーランド
414	オセアニア	バヌアツ
403	オセアニア	パプア・ニューギニア
405	オセアニア	パラオ
404	オセアニア	フィジー
406	オセアニア	マーシャル
407	オセアニア	ミクロネシア
502	北米	アメリカ合衆国
501	北米	カナダ
611	中南米	アルゼンチン
623	中南米	アンティグア・バーブーダ
610	中南米	ウルグアイ
615	中南米	エクアドル
603	中南米	エルサルバドル
631	中南米	ガイアナ
606	中南米	キューバ
602	中南米	グアテマラ
626	中南米	グレナダ
605	中南米	コスタリカ
616	中南米	コロンビア
620	中南米	ジャマイカ
630	中南米	スリナム
629	中南米	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
627	中南米	セント・クリストファー・ネイヴィーズ
628	中南米	セントルシア
612	中南米	テリ
607	中南米	ドミニカ共和国
625	中南米	ドミニカ国
621	中南米	トリニダード・トバゴ
604	中南米	ニカラグア
633	中南米	ハイチ

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
619	中南米	パナマ
622	中南米	バハマ
609	中南米	パラグアイ
624	中南米	バルバドス
608	中南米	ブラジル
617	中南米	ベネズエラ
632	中南米	ペリレーズ
614	中南米	ペルー
613	中南米	ボリビア
618	中南米	ホンジュラス
601	中南米	メキシコ
701	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アイスランド
706	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アイルランド
753	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アゼルバイジャン
727	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アルバニア
757	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アルメニア
758	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アンドラ
707	ヨーロッパ(含NIS諸国)	イギリス
715	ヨーロッパ(含NIS諸国)	イタリア
733	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ウクライナ
734	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ウズベキスタン
729	ヨーロッパ(含NIS諸国)	エストニア
718	ヨーロッパ(含NIS諸国)	オーストリア
710	ヨーロッパ(含NIS諸国)	オランダ
735	ヨーロッパ(含NIS諸国)	カザフスタン
717	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ギリシア
752	ヨーロッパ(含NIS諸国)	キルギス
754	ヨーロッパ(含NIS諸国)	グルジア
737	ヨーロッパ(含NIS諸国)	クロアチア
763	ヨーロッパ(含NIS諸国)	サイプラス(キプロス)
759	ヨーロッパ(含NIS諸国)	サン・マリノ
719	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スイス
703	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スウェーデン
713	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スペイン
732	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スロバキア
738	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スロベニア
724	ヨーロッパ(含NIS諸国)	セルビア(ユーゴスラビア)
755	ヨーロッパ(含NIS諸国)	タジキスタン
722	ヨーロッパ(含NIS諸国)	チェコ
705	ヨーロッパ(含NIS諸国)	デンマーク
711	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ドイツ
756	ヨーロッパ(含NIS諸国)	トルクメニスタン
704	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ノルウェー
751	ヨーロッパ(含NIS諸国)	バチカン
723	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ハンガリー
702	ヨーロッパ(含NIS諸国)	フィンランド
712	ヨーロッパ(含NIS諸国)	フランス
726	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ブルガリア
736	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ベラルーシ
708	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ベルギー
721	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ポーランド
740	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ボスニア・ヘルツェゴビナ
714	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ポルトガル
739	ヨーロッパ(含NIS諸国)	マケドニア
716	ヨーロッパ(含NIS諸国)	マルタ
760	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モナコ
761	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モルドバ
764	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モンテネグロ
730	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ラトビア
731	ヨーロッパ(含NIS諸国)	リトアニア
762	ヨーロッパ(含NIS諸国)	リヒテンシュタイン
725	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ルーマニア
709	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ルクセンブルグ
728	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ロシア
801	その他	その他

調査票2-0:基礎データ

機関名	
-----	--

※貴機関名を正式名称でお答えください。  
 ※但し、「独立行政法人」「国立大学法人」など法人格の表記は省略してください。

研究者合計(単位:人)		0
ポスドク・特別研究員等		
助手		0
任期なし		
任期あり		
助教		0
任期なし		
任期あり		
講師		0
任期なし		
任期あり		
准教授		0
任期なし		
任期あり		
教授		0
任期なし		
任期あり		

上記の人数は、平成 22 年 10 月 1 日現在

※貴機関に在籍する研究者の人数をお答えください。

※貴機関に在籍している研究者数を、原則として平成22年10月1日現在でお答えください。

但し、10月1日現在よりも回答しやすい時点のデータがあれば、その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。  
 (その場合は、上記日付を修正し、お答えいただいたデータの時点を入力してください)

研究者の任期付任用の開始時期	
----------------	--

※貴機関において、研究者の任期付任用を開始した時期(年度)をプルダウンメニューからお答えください。

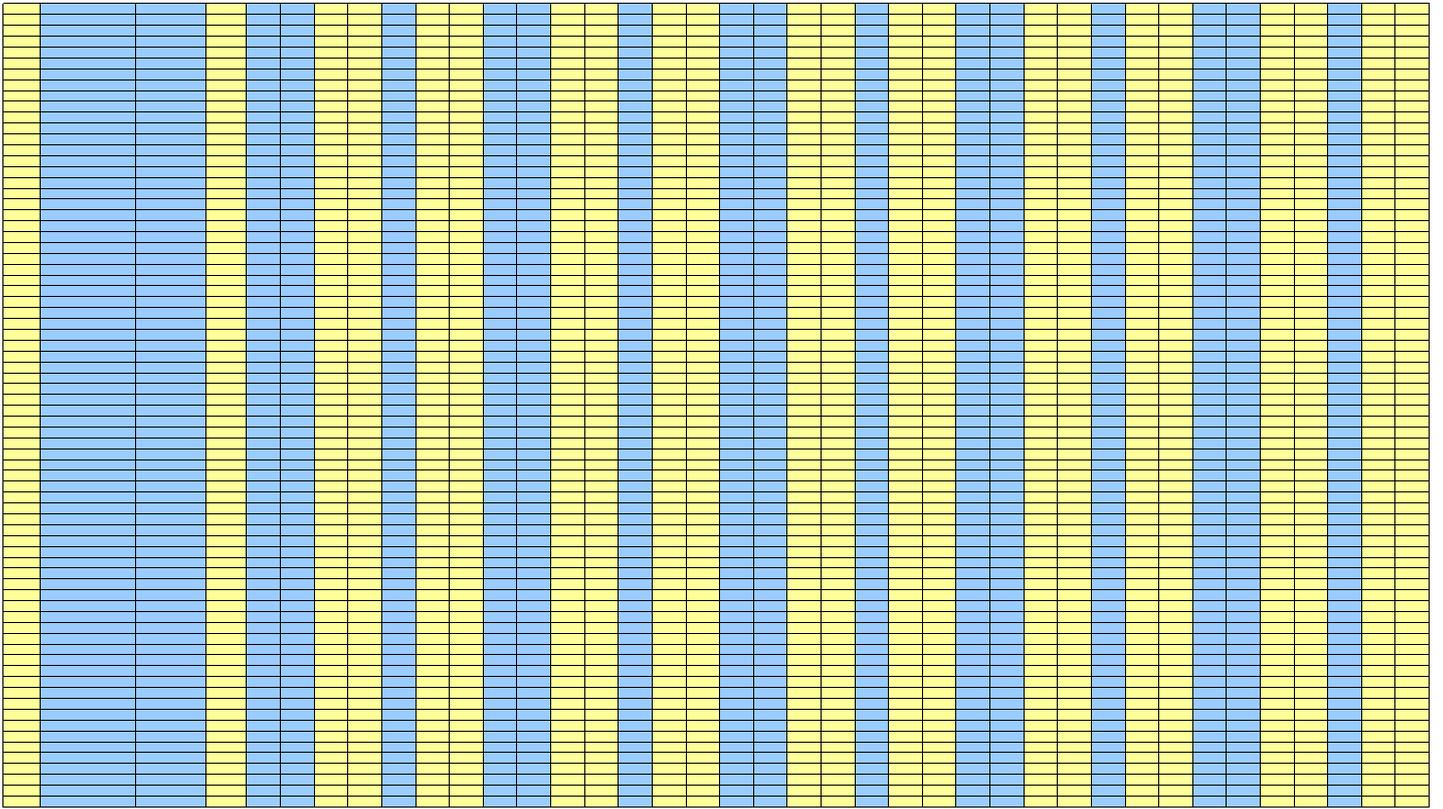
※正確な年度が不明な場合でも、大まかな時期をお答えください。











調査票2-1:平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣) 財源別

機関名

派遣研究者 短期(派遣期間:30日以内)

生年	派遣研究者(短期)合計【単位:人】															
	自機関の 運営資金	外部資金			政府関係機関等							地方自治 体	民間	外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金	自機関で の負担な し(私費 等)
		政府	文部科学 省	その他官 庁	科学研究 費補助金	日本学術 振興会	科学技術 振興機構	その他政 府関係機 関等								
合計																
S48以降																
S47以前																

・派遣研究者の人数を、研究者の生年別に取りまとめて、派遣費用の財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

「短期(30日以内)」: 13~14行目

「中期(31日から1年以内)」: 25~26行目

「長期(1年を超える)」: 37~38行目

※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れないでください)。













調査票2-2:平成22年度研究者国際交流実績調査(受入) 財源別

機関名

受入研究者 短期(受入期間:30日以内)

生年	受入研究者(短期)合計【単位:人】															
	自機関の 運営資金	外部資金			政府関係機関等							地方自治 体	民間	外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金	自機関で の負担な し(私費 等)
		政府	文部科学 省	その他官 庁	科学研究 費補助金	日本学術 振興会	科学技術 振興機構	その他政 府関係機 関等								
合計																
S48以降																
S47以前																
生年不明																

・受入研究者の人数を、研究者の生年別に取りまとめて、派遣費用の財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、受入期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。  
 「短期(30日以内)」: 13~15行目  
 「中期(31日から1年以内)」: 25~27行目  
 「長期(1年を超える)」: 37~39行目  
 ※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中で空行を入れしないでください)。



調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) 職位別

機関名

邦人研究者の派遣

		邦人の派遣研究者合計【単位:人】						
年	月	ポストク・特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授	
平成23年	3							
平成23年	4							
平成23年	5							
平成23年	6							
平成23年	7							

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。  
 ※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

・平成23年3月以降、日本人の派遣研究者の人数を月別・職位別にお答えください。

邦人研究者の海外就職

		邦人の海外就職研究者合計【単位:人】						
年	月	ポストク・特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授	
平成23年	3							
平成23年	4							
平成23年	5							
平成23年	6							
平成23年	7							

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。  
 ※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。  
 例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

・平成23年3月以降、日本人の海外就職研究者の人数を月別・職位別にお答えください。

調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **職位別**

機関名

**邦人研究者の派遣**

		邦人の派遣研究者合計【単位:人】						
年	月		ポスドク・特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授
平成23年	3	0						
平成23年	4	0						
平成23年	5	0						
平成23年	6	0						
平成23年	7	0						

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

**邦人研究者の海外就職**

		邦人の海外就職研究者合計【単位:人】						
年	月		ポスドク・特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授
平成23年	3	0						
平成23年	4	0						
平成23年	5	0						
平成23年	6	0						
平成23年	7	0						

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

調査票2-3:東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) 分野別

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】												
		理学				工学					農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学	
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学				
平成23年	3													
平成23年	4													
平成23年	5													
平成23年	6													
平成23年	7													

・平成23年3月以降、日本人の派遣研究者の人数を月別・分野別にお答えください。  
 ・複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。  
 ※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。  
 ※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

邦人研究者の海外就職

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】												
		理学				工学					農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学	
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学				
平成23年	3													
平成23年	4													
平成23年	5													
平成23年	6													
平成23年	7													

・平成23年3月以降、日本人の海外就職研究者の人数を月別・分野別にお答えください。  
 ・複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。  
 ※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。  
 例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。  
 ※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

調査票2-3:東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) 分野別

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】														
		理学				工学					農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学			
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学						
平成23年	3	0														
平成23年	4	0														
平成23年	5	0														
平成23年	6	0														
平成23年	7	0														

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

邦人研究者の海外就職

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】														
		理学				工学					農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学			
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学						
平成23年	3	0														
平成23年	4	0														
平成23年	5	0														
平成23年	6	0														
平成23年	7	0														

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

調査票2-3:東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**邦人研究者の派遣**

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動		理由不明
		研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)		
平成23年	3				
平成23年	4				
平成23年	5				
平成23年	6				
平成23年	7				

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含みます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

平成23年3月以降、日本人の派遣研究者の人数を月別・動機別にお答えください。  
最も影響が大きかったと思われる理由・動機に基づいて分類してください。

**邦人研究者の海外就職**

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】			
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動		理由不明
		研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)		
平成23年	3				
平成23年	4				
平成23年	5				
平成23年	6				
平成23年	7				

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含みます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

平成23年3月以降、日本人の海外就職研究者の人数を月別・動機別にお答えください。  
最も影響が大きかったと思われる理由・動機に基づいて分類してください。

調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**邦人研究者の派遣**

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動		理由不明
			研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3	0			
平成23年	4	0			
平成23年	5	0			
平成23年	6	0			
平成23年	7	0			

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

**邦人研究者の海外就職**

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】			
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動		理由不明
			研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3	0			
平成23年	4	0			
平成23年	5	0			
平成23年	6	0			
平成23年	7	0			

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) 職位別

機関名 \_\_\_\_\_

外国人研究者の受入 短期(受入期間:30日以内)

年	月	受入研究者(短期)合計【単位:人】															
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等						海外大学から招へい・来日した外国人研究者						大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者			
		ポストク特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授	ポストク特別研究員等	助手・助教(Assistant Professor等)	講師(Instructor等)	准教授(Associate Professor等)	教授(Professor等)	職位不明	ポストク特別研究員等	一般研究員(Researcher)	主任研究員(Pi)、グループリーダー以上	職位不明
平成23年	3																
平成23年	4																
平成23年	5																
平成23年	6																
平成23年	7																

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

・平成23年3月以降、外国人の受入研究者の人数を月別・職位別にお答えください。  
 ・受入期間によって「短期」「中・長期」で区分してお答えください。  
 ・受入のパターンによって回答する箇所が異なるのでご注意ください。  
 貴機関が雇用している外国人教員・研究員等  
 → 貴機関における職位をE~J列に回答  
 (貴機関は雇用せずに)海外大学から招へい・来日した外国人研究者  
 → 属する海外大学の職位をK~P列に回答  
 (貴機関は雇用せずに)大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者  
 → 属する海外機関の職位をQ~T列に回答

外国人研究者の受入 中・長期(受入期間:31日を超える)

年	月	受入研究者(中・長期)合計【単位:人】															
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等						海外大学から招へい・来日した外国人研究者						大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者			
		ポストク特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授	ポストク特別研究員等	助手・助教(Assistant Professor等)	講師(Instructor等)	准教授(Associate Professor等)	教授(Professor等)	職位不明	ポストク特別研究員等	一般研究員(Researcher)	主任研究員(Pi)、グループリーダー以上	職位不明
平成23年	3																
平成23年	4																
平成23年	5																
平成23年	6																
平成23年	7																

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

・平成23年3月以降、外国人の受入研究者の内で、外国退避した人数を月別・職位別にお答えください。  
 ・受入期間が「中・長期」の研究者のみお答えください。  
 ・受入のパターンによって回答する箇所が異なるのでご注意ください。  
 貴機関が雇用している外国人教員・研究員等  
 → 貴機関における職位をE~V列に回答  
 (貴機関は雇用せずに)海外大学から招へい・来日した外国人研究者  
 → 属する海外大学の職位をW~AN列に回答  
 (貴機関は雇用せずに)大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者  
 → 属する海外機関の職位をAO~AZ列に回答

外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】																															
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等										海外大学から招へい・来日した外国人研究者										大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者											
		ポストク特別研究員等		助手		助教		講師		准教授		教授		ポストク特別研究員等(Assistant Professor等)		講師(Instructor等)		准教授(Associate Professor等)		教授(Professor等)		職位不明		ポストク特別研究員等		一般研究員(Researcher)		主任研究員(Pi)、グループリーダー以上		職位不明			
		退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者		
平成23年	3																																
平成23年	4																																
平成23年	5																																
平成23年	6																																
平成23年	7																																

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。

※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) 職位別

機関名 \_\_\_\_\_

外国人研究者の受入 短期(受入期間:30日以内)

年	月	受入研究者(短期)合計【単位:人】															
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等						海外大学から招へい・来日した外国人研究者				大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者					
		ポストク・特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授	ポストク・特別研究員等	助手・助教(Assistant Professor等)	講師(Instructor等)	准教授(Associate Professor等)	教授(Professor等)	職位不明	ポストク・特別研究員等	一般研究員(Researcher)	主任研究員(Pi)、グループリーダー以上	職位不明
平成23年	3	0															
平成23年	4	0															
平成23年	5	0															
平成23年	6	0															
平成23年	7	0															

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

外国人研究者の受入 中・長期(受入期間:31日を超える)

年	月	受入研究者(中・長期)合計【単位:人】															
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等						海外大学から招へい・来日した外国人研究者				大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者					
		ポストク・特別研究員等	助手	助教	講師	准教授	教授	ポストク・特別研究員等	助手・助教(Assistant Professor等)	講師(Instructor等)	准教授(Associate Professor等)	教授(Professor等)	職位不明	ポストク・特別研究員等	一般研究員(Researcher)	主任研究員(Pi)、グループリーダー以上	職位不明
平成23年	3	0															
平成23年	4	0															
平成23年	5	0															
平成23年	6	0															
平成23年	7	0															

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】																																	
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等														海外大学から招へい・来日した外国人研究者								大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者											
		ポストク・特別研究員等		助手		助教		講師		准教授		教授		ポストク・特別研究員等		助手・助教(Assistant Professor等)		講師(Instructor等)		准教授(Associate Professor等)		教授(Professor等)		職位不明		ポストク・特別研究員等		一般研究員(Researcher)		主任研究員(Pi)、グループリーダー以上		職位不明			
		退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者		
平成23年	3	0	0			0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
平成23年	4	0	0			0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
平成23年	5	0	0			0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
平成23年	6	0	0			0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
平成23年	7	0	0			0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0	

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。

※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) 分野別

機関名

外国人研究者の受入 短期(受入期間:30日以内)

年	月	受入研究者(短期)合計【単位:人】																
		理学				工学				農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学						
数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学										
平成23年	3																	
平成23年	4																	
平成23年	5																	
平成23年	6																	
平成23年	7																	

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。  
 ※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

外国人研究者の受入 中・長期(受入期間:31日を超える)

年	月	受入研究者(中・長期)合計【単位:人】																
		理学				工学				農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学						
数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学										
平成23年	3																	
平成23年	4																	
平成23年	5																	
平成23年	6																	
平成23年	7																	

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。  
 ※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

・平成23年3月以降、外国人の受入研究者の人数を月別・分野別にお答えください。  
 ・受入期間によって「短期」「中・長期」で区分してお答えください。

外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】																				
		理学				工学				農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)		保健 (医歯薬学・その他)		人文・社会科学								
		数学・物理		化学		生物		その他理学		機械・船舶・航空		電気・通信		土木・建築		材料		その他工学				
		退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	
平成23年	3																					
平成23年	4																					
平成23年	5																					
平成23年	6																					
平成23年	7																					

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。  
 ※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。  
 例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。  
 ※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

・平成23年3月以降、外国人の受入研究者の内で、外国退避した人数を月別・分野別にお答えください。  
 ・受入期間が「中・長期」の研究者のみお答えください。



調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ**

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】															
		震災とは無関係の理由による移動 (任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)				震災の影響による移動 (研究環境への影響を受けたため (実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など))				研究環境以外への影響を受けたため (震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)				理由不明			
		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者	
平成23年	3																
平成23年	4																
平成23年	5																
平成23年	6																
平成23年	7																

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。  
 ※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。  
 例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。  
 ※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。  
 ※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

・平成23年3月以降、外国人の受入研究者の中で、外国退避した人数を月別・動機別にお答えください。  
 ・受入期間が「中・長期」の研究者のみお答えください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ**

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】															
		震災とは無関係の理由による移動 (任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)				震災の影響による移動 研究環境への影響を受けたため (実験施設・機器が故障、実験サンプルの 破損・死滅など)				研究環境以外への影響を受けたため (震災による本人・家族への心的スト レス、避難生活など)				理由不明			
		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者	
平成23年	3	0	0			0			0			0			0		
平成23年	4	0	0			0			0			0			0		
平成23年	5	0	0			0			0			0			0		
平成23年	6	0	0			0			0			0			0		
平成23年	7	0	0			0			0			0			0		

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。

※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含みます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 外国人受入の支援制度

機関名

外国人研究者受入れのための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

・平成22年度時点で、外国人研究者受入れのために実施していた貴機関独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・H～I列には、平成22年中に当該制度を利用した人数(受入研究者数)をお答えください。

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

外国人研究者受入れのための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を提言する。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成22年度時点で、外国人研究者受入れのために実施していた貴機関独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **外国人受入の支援制度**

機関名

外国人研究者受入れのための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

外国人研究者受入れのための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を提言する。
1				
2				
3				
4				
5				

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **派遣の支援制度**

機関名

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費等を全額支援。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の弊不利にならないよう配慮	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

・平成22年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴機関独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・H～I列には、2010年中に当該制度を利用した人数(派遣研究者数)をお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成22年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴機関独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3:研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **派遣の支援制度**

機関名

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣に必要な旅費等を全額支援。</li> <li>派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。</li> <li>派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の弊不利にならないよう配慮。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。</li> </ul>	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
 ※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。</li> <li>海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。</li> </ul>
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

## Q&A 国際研究交流状況調査(大学等)

文部科学省の委託で株式会社三菱総合研究所が実施している「[国際研究交流状況調査](#)」に関するQ&Aです。

内容は随時追加していきます。

### 実施方法について

#### 締め切りを過ぎているが、遅れて提出は可能か。

回答は受け付けておりますので、なるべく早めに提出頂ければ幸いです。

#### 既に提出したが、間違いがあったので再提出したい。

複数の回答があった場合、後に提出されたものを集計対象としますので、再提出して頂ければ幸いです。

#### 事前に調査票を見ることはできないのか。

調査票1は、本調査担当者連絡先のみを本サイトで入力する方式です。

調査票2-0～2-4,3については、電子ファイルに記入して送信する方式ですので、事前にダウンロードして内容を確認いただくことができます。

#### 平成22年度、平成23年度ともに**研究者の国際派遣・受入の実績がない**場合はどうすればよいか。

調査票1については回答をお願いします。

調査票2-0～2-4については、調査票2-0のみについて、該当する内容を記入し、回答してください。

調査3については、該当する内容がありましたら記入し、回答してください。

### 調査票について

#### 全般・共通

#### 本調査での日本人(邦人)、外国人の定義は何か。

原則として日本国籍を持つものを日本人(邦人)、外国籍を持つものを外国人としてください。但し、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱ってください。

#### 私事渡航は対象になるのか。

研究目的であれば対象とします。ただし、分かる範囲内の調査で結構です。

**音楽のリサイタルや発表会のために派遣/受入しているものがあるが、調査対象となるか。**

本調査において、研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行っていることですので、基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合等は含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外として下さい。具体的な出張理由がわかるなら、それを見て判断して下さい。リサイタルがその研究者の研究活動の一環とされているなら含んでも構いません。

**国内の他の大学に、既に招聘されている外国人研究者を、自機関に講演に招いた場合も受入として計上するのか。**

計上は不要です。

(最初に招聘した「国内の他の大学」で計上されることになります。)

**1人の研究者を同一月内に複数回派遣した場合はどのように計上するのか。**

それぞれをカウントしてください(複数カウントして下さい)。

**職位について、客員教授や特任教授はどのように位置づければよいか。**

「客員」、「特任」を除いた職位として位置づけて下さい。

**職位について、「ポスドク・特別研究員等」には何を含めるのか。**

客員研究員も含みます。**学生は一切含みません。**

**職位について、「一般研究員」には何を含めるのか。**

**学生は一切含みません。**

**財源について、財団法人、社団法人からの場合はどこに区分すればよいのか。**

公益、一般に関わらず、「民間」に区分して下さい。

**分野について、科学技術研究調査で「その他の部門」とされている「家政」、「教育」、「芸術・その他」はどこに区分すればよいのか。**

調査票に区分が設けられている中でもっとも近い分野、たとえば「人文・社会科学」に組み入れてください。

## 調査票2-0

**調査票2-0の研究者は、(海外派遣に関係なく)教員数を回答すればよいのか。**

調査票2-0は**貴機関の基礎データ**ですので、海外派遣に関係なく、教員数を回答して下さい。専任だけではなく非常勤の方(任期あり)も含めて回答して下さい。

調査票2-0の「研究者の任期付任用の開始時期」はどのような意味か。

個々の研究者の任用開始時期ではなく、貴学として、**任期付き任用という方式を開始した時期**を回答して下さい。

#### 調査票2-1、調査票2-2

調査票2-1において、1人の研究者が連続して複数の国へ出張する場合、「派遣」の人数としてどのようにカウントすればよいのか

研究活動を目的として滞在した国であれば、各国をそれぞれ1としてカウントしてください。派遣の短期・中期・長期の区別は、各国の滞在時間に基づいて分類してください。

例:ある研究者がまずA国へ20日滞在し、そのままB国で2ヶ月滞在后帰国した場合。→A国への「短期」派遣に1、B国への「中期」派遣に1とカウントしてください。

調査票2-2(職位)について、海外から招へい・来日した研究者は**職位あるいは生年(年齢)がわからない**が、どこに記入すればよいのか。

どちらか片方のみがわからない場合であっても、「職位・生年不明」に記入して下さい。

調査票2-2(財源)について、海外から招へい・来日した研究者の**生年(年齢)がわからない**が、どこに記入すればよいのか。

当初公開していた調査票には「生年不明」の行がありませんので、そちらを利用される場合、「S47以前」の行の直下の行に記入して下さい結構です。

※なお、現在公開している調査票には、そちらを利用される場合は「生年不明」の行が追加されていますのでその行に記入して下さい。

#### 調査票2-3、調査票2-4

調査票2-3、2-4は「**東日本大震災後**」とあるが、平成23年3月については、3/1～3/10も含めての回答でよいのか。

3/1～3/10も含めて下さい。

調査票2-3、2-4は「**東日本大震災後**」とあるが、震災を理由としたものだけを対象とするのか。

まずは理由によらず、対象期間(3月～7月)の受入・派遣をすべて含めて下さい。たとえば受入であれば、平成23年2月以前から継続して対象期間受け入れている研究者も含まれます。

調査票2-3(動機)の邦人研究者の派遣、調査票2-4(動機)の外国人研究者の外国逃避について、予定された出張の場合はどこに含めればいいのか。

震災の影響による移動以外の理由は、「震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)」に入れて下さい。

調査票2-4(職位)の「外国人研究者の外国退避」のカウントの仕方が分からない。

原則として、「**受入研究者の内**、日本を離れた者」について以下の2通りに区分してお答えください。

- ・ 退職した者、再来日の予定がない者:既に貴機関を退職した者や、派遣予定期間内に再来日する予定のない者
- ・ 左記以外の者:上記以外のもの(貴機関に在籍しており、派遣予定期間内に戻る予定の者)

外国人研究者の外国待避については、多くのお問い合わせを頂いていますので、以下に例を示します。**期間は予定で判断し**、平成23年3月1日～7月31日に、「**その状態にあった方**」を計上して頂くというのが原則です。月の途中での状態の変更は、変更前後のどちらにも計上されることにご注意下さい。

**【受入キャンセル】**H23年3月下旬に受入開始予定だったが、受入開始前にキャンセルとなり、受入実績なし。

受け入れた実績がない場合には、いずれの調査票にも計上しない。

**【途中切り上げ】**H23年1月に受入開始、5月受入終了予定だったが、4月中に予定を切り上げて受入終了。

「外国人研究者の受入」については、予定から判断して「中・長期」とし、H23年3～4月まで計上。(5月以降は受入実績がないのでカウントしない)

「外国人研究者の外国退避」については、「退職した者、再来日の予定がない者」にH23年4～7月まで計上。(受入終了予定の5月以降もその状態が継続しているので計上)

**【途中切り上げ】**H23年4月に受入開始、6月受入終了予定だったが、受入直後の4月中に予定を切り上げて受入終了。

「外国人研究者の受入」については、予定から判断して「中・長期」とし、H23年4月のみ計上。

「外国人研究者の外国退避」については、「退職した者、再来日の予定がない者」にH23年4～7月まで計上。(受入終了予定の6月以降もその状態が継続しているので計上)

**【一旦帰国】**H23年3月上旬に受入開始、5月受入終了予定だったが、3月下旬に一旦帰国→4月再来日→結果的に5月に予定通りの時期に受入終了。

「外国人研究者の受入」については、「中・長期」でH23年3～5月まで計上。

「外国人研究者の外国退避」については、「左記以外の者」にH23年3～4月まで計上。「退職した者、再来日の予定がない者」にH23年5～7月まで計上。(予定通りでも、その状態が続いているので受入終了以降にも計上)

**【一旦帰国後退職】**H23年1月に受入開始、9月受入終了予定だったが、3月下旬に一旦帰国→4月に再来日予定だったが、再来日せず、5月中旬に正式に退職することになった。

「外国人研究者の受入」については、「中・長期」とし、H23年3月～5月に計上。

「外国人研究者の外国退避」については、H23年3～5月までは「左記以外の者」に計上、H23年5～7月まで「退職した者、再来日の予定がない者」に計上。

## お問い合わせ

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 科学技術グループ

担当: 高谷、森、山野、藤井

専用メールアドレスkokusai22@mri.co.jp

TEL: (03)6705-6301

弊社の個人情報の取り扱いについては[個人情報取扱方針](#)についてをご覧ください。

# 国際研究交流状況調査 記入要領(独法等向け)

## 1 お問い合わせ先

本調査の詳細や Q&A 集などは、専用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/kokusai/>)にもご用意しておりますので、合わせてこちらもお覧いただければ幸いです。

調査の趣旨やアンケートの内容・実施手順などのお問い合わせは、以下までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 担当:山野、高谷、森、藤井

専用メールアドレス: [kokusai22@mri.co.jp](mailto:kokusai22@mri.co.jp)

電話:03-6705-6301

(8月12日から8月19日までは夏期休業ですのでメールでの連絡をお願いします。)

## 2 用語の定義・注意事項など

### 2.1 全般的な注意事項

#### 2.1.1 「研究活動」の定義

- ◇ 本調査における「研究活動」とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行っていることとします。従って、例えば基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合などは本調査の対象となりますが、出張の目的と研究活動の関係が薄い場合は調査の対象外として下さい。

#### 2.1.2 調査票への回答について

- ◇ 調査票 2-0～2-4, 3 は一式が 1 つの電子ファイル(Excel 形式)に集約されており、ファイルの中で各調査票が複数シートに分かれています。シート間での回答データの整合性を保つ必要がありますので、**調査票 2-0～2-4, 3 は集約された 1 つの電子ファイルのままでお答えください**。各調査票を複数のファイルに分割して回答することのないようにお願いします。
- ◇ 調査票 2-0～2-4, 3 の各シートにおいて、黄色のセルが回答欄です。**黄色以外のセルについては、決して編集・変更しない**ようにお願いします。
- ◇ 調査票 2-1～2-2 については、派遣・受入の国・地域毎に人数を集計し、国・地域毎に 1 行(1レコード)のデータとしてお答えください。

#### 2.1.3 機関の再編・統合

- ◇ 機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末日時点での機関単位でご回答ください。
- ◇ 例えば、平成 22 年度中に再編・統合のあった場合には、調査票 2-0～2-4, 3 の全てについて、再編・統合後の機関単位でお答えください。また、平成 23 年 4 月～7 月に再編・統合のあつ

た場合には、調査票 2-0～2-2, 3 は再編・統合前の機関単位、調査票 2-3～2-4 は再編・統合後の機関単位でお答えください。

#### 2.1.4 調査票の回答方法

- ◇ 回答データの入力終了したら、電子メールに添付して kokusai22@mri.co.jp まで送信ください。

## 2.2 用語の定義・説明

---

### 2.2.1 派遣・受入

- ◇ 年度(もしくは月)をまたいだ派遣・受入の場合は、両方の年度(もしくは月)に計上して下さい。派遣・受入の期間(短期／中期／長期)については、全派遣・受入(予定)期間で分類を判断して下さい。
- ◇ 私事渡航は研究目的であれば対象とします。ただし、分かる範囲内の調査で結構です。

#### **派遣**

- 貴機関に本務を置く者で、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指します。
- 派遣先の国が複数にわたる場合、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントします。それぞれの国での滞在期間をご回答ください。ただし、乗り継ぎ等、研究目的以外の滞在は含みません。
- 1 回の出張で数カ国に滞在した場合はそれぞれの国で1とカウントして下さい。
- 留学は海外派遣に含みません。

#### **受入**

- 貴機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教官・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指します。
- 語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ非常勤講師等で、特段の研究活動を行っていない者は対象外とします。
- 貴機関に本務を置く外国人受入者が派遣されれば、派遣の対象にもなります。
- 一般企業の研究者に講義等を依頼した場合は、受入には含みません。
- 従来から国内に滞在していた者も対象となります。

### 2.2.2 派遣・受入期間

- ◇ 派遣・受入期間は短期(30 日以内)・中期(31 日から1 年以内)・長期(1 年を超える)に区分しています。
- ◇ 派遣・受入期間の分類を判断する際、移動日は期間に含みません。
- ◇ 年度(もしくは月)をまたいだ派遣・受入の場合は、それぞれの年度(もしくは月)で報告して下さい。この場合の派遣・受入期間は、またいだ年度(もしくは月)全てを含んだ全期間で区分して下さい。
- ◇ 本調査対象期間以降も派遣・受入されている研究者も本調査での集計対象とします。この場合の派遣・受入期間は、最終的な総滞在(予定)期間で区分して下さい。

**例 1: 貴機関の研究者が平成 21 年 4 月から海外に派遣され、平成 22 年 9 月に帰任した場合。**

- ◇ 全体の派遣期間は 1 年 6 ヶ月なので、調査票 2-1 で平成 22 年度の「長期」派遣研究者としてカウント。

**例 2: 海外機関の研究者を平成 23 年 6 月から受け入れ、平成 23 年 9 月に帰任予定の場合。**

- ◇ 全体の派遣(予定)期間は 4 ヶ月なので、調査票 2-4 で平成 23 年 6～7 月のそれぞれにおいて「中期」受入研究者としてカウント。
- ◇ 平成 22 年度は受入期間に含まれていないので、調査票 2-2 ではカウントしない。

### 2.2.3 国・地域コード

- ◇ 国・地域コードは調査票(電子ファイル)のシート「国・地域コード表」に掲載されていますので、これを基にお答えください。
- ◇ 調査票 2-1(職位)では、派遣研究者数を派遣先の国・地域コード毎にお答えください。
- ◇ 調査票 2-2(職位)では、受入研究者数を国・地域毎にお答えください。受入研究者の国・地域コードは以下の基準に従ってください。

**貴機関が雇用している外国人教員・研究員等**

- ◇ 前住地(来日前に済んでいた国・地域)に基づいて分類

**貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者**

- ◇ その研究者が雇用されている機関の所在地に基づいて分類

### 2.2.4 職位・任期

- ◇ 職位および任期の有無については、雇用されている機関での職位・任期の有無をお答えください。具体的には、以下のようになります。

**貴機関からの派遣研究者**

- ◇ 貴機関における職位および任期の有無を回答  
(派遣先での身分は本調査の回答に影響しません)

**貴機関が雇用している外国人教員・研究員等**

- ◇ 貴機関における職位を回答

**貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者**

- ◇ 当該研究者が雇用されている海外機関での職位を回答
- ◇ 海外大学に属する研究者の職位は、教授(Professor)、准教授(Associate Professor)、講師(Instructor)、助教・助手(Assistant Professor)、ポスドク・特別研究員等を用いて区分
- ◇ 大学以外に属する研究者の職位は、「ポスドク・特別研究員等」「一般研究者(Researcher)」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」を用いて区分

### **ポスドク・特別研究員等**

- 博士号所得者または博士課程満期退学者で、大学等の研究機関において任期付きで研究業務に従事している者(謝金による支払いを受けている者、人材派遣会社から派遣されている者、給与等の支給を受けずに研究活動を続ける者も含みます)で、助教や主任研究員などのポストについていない者を指します。

### **一般研究員 (Researcher)**

- 貴機関に所属する研究者の中で、「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員 (PI)、グループリーダー以上」以外の研究員を指します。

### **主任研究員 (PI)、グループリーダー以上**

- 主任研究員(いわゆる Principal Investigator: PI)やグループリーダー以上の職位にある研究者を指します。

### **助手**

- 大学・大学共同利用機関法人においては助手の職位にある者を指します。

### **助教**

- 大学・大学共同利用機関法人においては助教の職位にある者を指します。

### **講師**

- 大学・大学共同利用機関法人においては講師の職位にある者を指します。

### **准教授**

- 大学・大学共同利用機関法人においては准教授の職位にある者を指します。

### **教授**

- 大学・大学共同利用機関法人においては教授の職位にある者を指します。

### **任期なし**

- いわゆる定年制など、雇用期間に特別の定めがない者を指します。
- 派遣のみの項目で受入では問いません。

### **任期あり**

- 雇用期間が明確に定められている者を指します。
- 派遣のみの項目で受入では問いません。

## 2.2.5 財源

- ◇ 研究者の派遣・受入に関して貴機関が負担している経費の財源によって、派遣・受入研究者の人数を区分してください。
- ◇ 複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。
- ◇ 貴機関が負担していない経費については考慮しないでください。例えば、派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、それを除外し貴機関が負担している経費分の財源についてのみお答えください。
- ◇ 派遣・受入に関する費用を貴機関が全く負担していない場合には、「自機関での負担なし(私費等)」にカウントしてください。

## **自機関の運営資金**

- 貴機関の運営資金による派遣・受入をカウントしてください。
- 国立大学や独立行政法人などにおける運営費交付金は含みますが、私立大学における「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関＞その他政府関係機関」に分類してください。

## **外部資金**

### **◇ 政府＞文部科学省**

- 文部科学本省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招聘等)による場合、文部科学省からの研究委託を受けている場合等をカウントしてください。
- 但し、「科学研究費補助金」に該当するものについては除いてください。(別項目として回答欄が用意されています)
- 文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(グローバルCOEプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、科学技術振興調整費等)は、文部科学省に分類してください。

### **◇ 政府＞その他官庁**

- 文部科学省以外の省庁が行うプログラム等による派遣・受入をカウントしてください。
- 文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業は、その他官庁に分類してください。

### **◇ 科学研究費補助金**

- 科学研究費補助金による派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 政府関係機関等＞日本学術振興会**

- 日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金による派遣・受入をカウントしてください。
- 但し、「科学研究費補助金」に該当するものについては除いてください。

### **◇ 政府関係機関等＞科学技術振興機構**

- 科学技術振興機構の事業、助成金による派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 政府関係機関等＞その他政府関係機関等**

- 日本学術会議、国際協力機構、国際交流基金、その他独立行政法人及び私立大学等経常費補助金等による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 地方自治体**

- 地方自治体による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ 民間**

- 民間企業・法人・団体及び個人等による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。
- 国立試験研究機関における委任経理金も、民間に分類してください。

### **◇ 外国政府・研究機関及び国際機関**

- 外国政府、外国の大学・研究機関や国際機関による経費措置を通じた派遣・受入をカウントしてください。

### **◇ その他外部資金**

- 上記のいずれにも該当しない外部資金による派遣・受入をカウントしてください。

#### **自機関での負担なし(私費等)**

- 上記までの区分に該当しない派遣・受入についてカウントしてください。
- 当該派遣・受入研究者に関する経費について、貴機関の負担がなかった場合についてもカウントしてください。

#### **2.2.6 生年(年齢)**

- ◇ 研究者の生年により「昭和48年(1973年)以降(平成22年12月31日時点で37歳以下)」「昭和47年(1972年)以前(平成22年12月31日時点で38歳以上)」の2つに区分して派遣・受入をカウントしてください。
- ◇ 本調査では、37歳以下の研究者を若手研究者と定義しています。

#### **2.2.7 分野**

- ◇ 複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。
- ◇ 本調査(調査票2-3, 2-4)での分野区分は、総務省「科学技術研究調査」での区分に従っておりますので、各分野の定義もそれに準じるものとしてお答えください。

#### **2.2.8 動機**

- ◇ 震災後の日本人研究者の派遣や外国人研究者の外国退避について、理由・動機別にお答えください。
- ◇ 複数の理由・動機が複合している場合は、最も良く当てはまると思われる区分でカウントしてください。

#### **震災とは無関係の理由による移動**

- 震災とは無関係に行われた研究者の移動を指します(例えば、「任期が終了したので、他機関へ移った」「現在よりもよい雇用条件を提示された」など)。

#### **震災の影響による移動>研究環境への影響を受けたため**

- 震災や震災に起因する事象(停電、余震など)により、実験施設・設備の故障・不稼働や実験サンプルの破損・死滅などが発生し、研究継続が困難になったことで、研究者が他機関へ移動した場合を指します。

#### **震災の影響による移動>研究環境以外への影響を受けたため**

- 震災や震災に起因する事象(停電、余震、避難生活など)により、研究環境以外に関する問題が発生し、研究継続が困難になったことで、研究者が他機関へ移動した場合を指します。
- 例えば、「研究者本人や家族が震災関連のストレスに耐えられなくなった」「母国政府から帰国勧告が発表された」「親族が日本を離れるよう勧めてきた」などの理由が考えられます。

#### **理由不明**

- 理由・動機が把握できないものを指します。

## 2.2.9 邦人(日本人)研究者の海外就職

- ◇ 邦人(日本人)研究者の海外就職については、以下の定義でお考えください。
- ◇ 派遣期間は短期(30日以内)・中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)全ての合計でお答えください。

### **海外就職**

- 貴機関に在籍していた研究者が退職し、その後海外で就労することを指します。
- 海外就職した(貴機関を退職後、海外で就労した)時点以降の月にカウントしてください。例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5～7月の各月でカウントしてください。

## 2.2.10 外国人研究者の外国退避

- ◇ 外国人研究者の「外国退避」については、以下の定義でお考えください。
- ◇ 中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)の受入中である外国人研究者のみについてお答えください。(短期受入の外国人研究者については除外してください)

### **外国退避**

- 貴機関で受け入れていた外国人研究者が外国へ移動(退避)したことを指すものとし、震災の影響について問わないものとします。
- 「外国退避」は「退職した者、再来日の予定がない者」「左記以外の者」に区分してお答えください。

#### **貴機関が雇用している外国人教員・研究員等の場合**

- ◇ 貴機関を退職した場合 → 「退職した者、再来日の予定がない者」にカウント
- ◇ 上記以外の場合 → 「左記以外の者」にカウント

#### **貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者の場合**

- ◇ 当初の受入期間内に貴機関での活動を再開する予定がない場合  
→ 「退職した者、再来日の予定がない者」にカウント
- ◇ 上記以外の場合 → 「左記以外の者」にカウント

**国際研究交流状況調査（独法等向け調査票）**  
回答上の注意事項

■本ファイルの対象機関

- ・本ファイルは、以下の機関を対象とした調査票です。  
下記**以外**の機関には異なる形式のファイルをご用意しておりますので、そちらでご回答ください。  
**研究開発を行う独立行政法人**  
**国立試験研究機関**
- ・万一、正しい調査票の入手方法が分からない場合、本シート下部に記載されている「お問い合わせ先」へご連絡ください。

■本ファイルの構成

- ・本ファイルには、以下の調査票が全て収録されています。

調査票2-0	基礎データ
調査票2-1	平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣)
調査票2-2	平成22年度研究者国際交流実績調査(受入)
調査票2-3	東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人)
調査票2-4	東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人)
調査票3	研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績

- ・回答すべきシートのタブは黄色で表示されています。  
それ以外のシートは回答に当たっての説明等が記載されたシートです。

■回答に当たって

- ・各調査票の回答に当たっては、各調査票に付属している説明シートや「記入要領」をよくご確認ください。
- ・「記入要領」は、調査票をダウンロードした際と同じ下記URLから入手できます。  
専用ウェブサイト: <http://www.stu-mri.jp/kokusai/>
- ・各回答シートの中で、黄色のセルが回答欄です。それ以外のセルは回答欄ではありませんので、編集しないでください。

■お問い合わせ先

- ・本調査の詳細やQ&A集などは、専用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/kokusai/>)にご用意しておりますので、合わせてこちらもご覧いただければ幸いです。

株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 担当: 山野、高谷、森、藤井 専用メールアドレス: kokusai22@mri.co.jp 電話: 03-6705-6301 (8月12日から8月19日までは夏期休業ですのでメールでの連絡をお願いします。)
---

## 個人情報のお取り扱いについて (電子メールで本調査票を送信されるにあたって)

本調査は、文部科学省より「国際研究交流状況調査」の業務委託を受けて三菱総合研究所が実施するもので、全ての国公立大学、全ての大学共同利用機関法人、全ての高等専門学校、研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関、民間の主な研究機関を対象としています。

ご回答者の個人情報のお取り扱いについては、下記のとおり適切に管理いたしますので、ご確認いただき、ご同意の上、調査にご回答下さい。

1. 個人情報の取扱いに関する当社の基本姿勢	三菱総合研究所は、2003年1月8日にプライバシーマークの付与・認定を受けております。 ご回答者の個人情報は、当社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします
2. ご回答者の個人情報の利用目的	ご回答者の個人情報は「国際研究交流状況調査」に関する連絡・問い合わせのために利用させていただきます。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
3. ご回答者の個人情報の提供  提供: 事業者が自ら保有する個人情報を自社以外の者が利用できるようにすることをいう。(委託を除く)	本ファイル(調査2-0~2-4, 3)をお送りいただく際に取得した個人情報(メール送信者の氏名、メールアドレス等)につきましては、提供の予定はございません。  ※調査票1(本ファイルではなく、本調査専用ウェブサイト <a href="http://www.stu-mri.jp/kokusai/">http://www.stu-mri.jp/kokusai/</a> でご回答者に入力いただいた個人情報)は、業務委託元である文部科学省に提供を予定しています。 ・提供先 : 文部科学省 ・提供する目的 : 「国際研究交流状況調査」に関する連絡・問い合わせ
4. ご回答者の個人情報の委託  委託: 事業者が利用目的達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を自社以外の者に行わせることをいう。	ご回答者の個人情報を外部事業者に委託する予定はありません。
5. ご回答者の個人情報の利用終了後の措置(個人情報の保管期間)	利用目的終了後は、三菱総合研究所が責任を持って廃棄致します。
6. ご回答者が個人情報を当社に与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合にご回答者に生じる結果について	「国際研究交流状況調査」にご協力頂く場合は、必ず調査票1(本ファイルではなく、本調査専用ウェブサイト <a href="http://www.stu-mri.jp/kokusai/">http://www.stu-mri.jp/kokusai/</a> でご回答者に入力いただいた個人情報)の回答が必要です。
7. 個人情報に関するご連絡先	(1)個人情報保護管理者: 株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之 (連絡先: 03-5157-2111、E-mail: <a href="mailto:privacy@mri.co.jp">privacy@mri.co.jp</a> ) (2)個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。 株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室 電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169 E-mail: <a href="mailto:prd@mri.co.jp">prd@mri.co.jp</a> URL: <a href="https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin">https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin</a>

◆当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は  
<http://www.mri.co.jp/TOP/privacy.html>をご覧ください。又、ご請求いただければお送り致します。

## 国・地域コード表

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
102	アジア	インド
110	アジア	インドネシア
112	アジア	韓国
117	アジア	カンボジア
151	アジア	北朝鮮
109	アジア	シンガポール
105	アジア	スリランカ
107	アジア	タイ
122	アジア	台湾
115	アジア	中国
103	アジア	ネパール
101	アジア	パキスタン
104	アジア	バングラデシュ
124	アジア	東ティモール
111	アジア	フィリピン
118	アジア	ブータン
120	アジア	ブルネイ
114	アジア	ベトナム
108	アジア	マレーシア
106	アジア	ミャンマー
123	アジア	モルジブ
113	アジア	モンゴル
119	アジア	ラオス
211	中東	アフガニスタン
214	中東	アラブ首長国連邦
213	中東	イエメン
206	中東	イスラエル
208	中東	イラク
201	中東	イラン
216	中東	オマーン
251	中東	カタール
209	中東	クウェート
210	中東	サウジアラビア
204	中東	シリア
202	中東	トルコ
215	中東	バハレーン
212	中東	パレスチナ
207	中東	ヨルダン
205	中東	レバノン
305	アフリカ	アルジェリア
360	アフリカ	アンゴラ
322	アフリカ	ウガンダ
301	アフリカ	エジプト
320	アフリカ	エチオピア
351	アフリカ	エリトリア
311	アフリカ	ガーナ
361	アフリカ	カーボ・ベルデ
313	アフリカ	ガボン
315	アフリカ	カメルーン
362	アフリカ	ガンビア
321	アフリカ	ギニア
363	アフリカ	ギニア・ビサオ
307	アフリカ	ケニア
317	アフリカ	コートジボワール
352	アフリカ	コモロ
314	アフリカ	コンゴ共和国
309	アフリカ	コンゴ民主共和国(旧ザイール)
364	アフリカ	サントメ・プリンシペ
316	アフリカ	ザンビア
365	アフリカ	シエラレオネ
366	アフリカ	ジブチ
323	アフリカ	ジンバブエ
302	アフリカ	スーダン
367	アフリカ	スワジランド

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
368	アフリカ	セيشェル
369	アフリカ	赤道ギニア
319	アフリカ	セネガル
370	アフリカ	ソマリア
308	アフリカ	タンザニア
371	アフリカ	チャド
327	アフリカ	中央アフリカ
304	アフリカ	チュニジア
359	アフリカ	トーゴ
310	アフリカ	ナイジェリア
353	アフリカ	ナミビア
356	アフリカ	ニジェール
372	アフリカ	ブルキナファソ
373	アフリカ	ブルンジ
328	アフリカ	ベナン
354	アフリカ	ボツワナ
306	アフリカ	マダガスカル
329	アフリカ	マラウイ
355	アフリカ	マリ
324	アフリカ	南アフリカ
357	アフリカ	モーリシャス
325	アフリカ	モーリタニア
374	アフリカ	モザンビーク
318	アフリカ	モロッコ
303	アフリカ	リビア
312	アフリカ	リベリア
375	アフリカ	ルワンダ
358	アフリカ	レソト
401	オセアニア	オーストラリア
410	オセアニア	キリバス
415	オセアニア	クック諸島
408	オセアニア	サモア
412	オセアニア	ソロモン諸島
413	オセアニア	ツバル
409	オセアニア	トンガ
411	オセアニア	ナウル
416	オセアニア	ニウエ
402	オセアニア	ニュージーランド
414	オセアニア	バヌアツ
403	オセアニア	パプア・ニューギニア
405	オセアニア	パラオ
404	オセアニア	フィジー
406	オセアニア	マーシャル
407	オセアニア	ミクロネシア
502	北米	アメリカ合衆国
501	北米	カナダ
611	中南米	アルゼンチン
623	中南米	アンティグア・バーブーダ
610	中南米	ウルグアイ
615	中南米	エクアドル
603	中南米	エルサルバドル
631	中南米	ガイアナ
606	中南米	キューバ
602	中南米	グアテマラ
626	中南米	グレナダ
605	中南米	コスタリカ
616	中南米	コロンビア
620	中南米	ジャマイカ
630	中南米	スリナム
629	中南米	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
627	中南米	セント・クリストファー・ネイヴィーズ
628	中南米	セントルシア
612	中南米	テリ
607	中南米	ドミニカ共和国
625	中南米	ドミニカ国
621	中南米	トリニダード・トバゴ
604	中南米	ニカラグア
633	中南米	ハイチ

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
619	中南米	パナマ
622	中南米	バハマ
609	中南米	パラグアイ
624	中南米	バルバドス
608	中南米	ブラジル
617	中南米	ベネズエラ
632	中南米	ペリレーズ
614	中南米	ペルー
613	中南米	ボリビア
618	中南米	ホンジュラス
601	中南米	メキシコ
701	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アイスランド
706	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アイルランド
753	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アゼルバイジャン
727	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アルバニア
757	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アルメニア
758	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アンドラ
707	ヨーロッパ(含NIS諸国)	イギリス
715	ヨーロッパ(含NIS諸国)	イタリア
733	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ウクライナ
734	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ウズベキスタン
729	ヨーロッパ(含NIS諸国)	エストニア
718	ヨーロッパ(含NIS諸国)	オーストリア
710	ヨーロッパ(含NIS諸国)	オランダ
735	ヨーロッパ(含NIS諸国)	カザフスタン
717	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ギリシア
752	ヨーロッパ(含NIS諸国)	キルギス
754	ヨーロッパ(含NIS諸国)	グルジア
737	ヨーロッパ(含NIS諸国)	クロアチア
763	ヨーロッパ(含NIS諸国)	サイプラス(キプロス)
759	ヨーロッパ(含NIS諸国)	サン・マリノ
719	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スイス
703	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スウェーデン
713	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スペイン
732	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スロバキア
738	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スロベニア
724	ヨーロッパ(含NIS諸国)	セルビア(ユーゴスラビア)
755	ヨーロッパ(含NIS諸国)	タジキスタン
722	ヨーロッパ(含NIS諸国)	チェコ
705	ヨーロッパ(含NIS諸国)	デンマーク
711	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ドイツ
756	ヨーロッパ(含NIS諸国)	トルクメニスタン
704	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ノルウェー
751	ヨーロッパ(含NIS諸国)	バチカン
723	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ハンガリー
702	ヨーロッパ(含NIS諸国)	フィンランド
712	ヨーロッパ(含NIS諸国)	フランス
726	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ブルガリア
736	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ベラルーシ
708	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ベルギー
721	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ポーランド
740	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ボスニア・ヘルツェゴビナ
714	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ポルトガル
739	ヨーロッパ(含NIS諸国)	マケドニア
716	ヨーロッパ(含NIS諸国)	マルタ
760	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モナコ
761	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モルドバ
764	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モンテネグロ
730	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ラトビア
731	ヨーロッパ(含NIS諸国)	リトアニア
762	ヨーロッパ(含NIS諸国)	リヒテンシュタイン
725	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ルーマニア
709	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ルクセンブルグ
728	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ロシア
801	その他	その他

調査票2-0:基礎データ

機関名	
-----	--

※貴機関名を正式名称でお答えください。

※但し、「独立行政法人」「国立大学法人」など法人格の表記は省略してください。

研究者合計(単位:人)	0
ポスドク・特別研究員等	
一般研究員(Researcher)	0
任期なし	
任期あり	
主任研究員(PI)、グループリーダー以上	0
任期なし	
任期あり	

上記の人数は、平成 23 年 3 月 31 日現在

※貴機関に在籍する研究者の人数をお答えください。

※貴機関に在籍している研究者数を、原則として平成23年3月31日(平成22年度末)現在でお答えください。

但し、平成23年3月31日現在よりも回答しやすい時点のデータがあれば、

その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。(平成22年度内に限ります)

(その場合は、16行目の日付を修正し、お答えいただいたデータの時点を入力してください)

研究者の任期付任用の開始時期	
----------------	--

※貴機関において、研究者の任期付任用を開始した時期(年度)をプルダウンメニューからお答えください。

※正確な年度が不明な場合でも、大まかな時期をお答えください。

調査票2-1:平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣) 職位別

機関名

派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

国・地域 コード	国・地域名	派遣研究者(短期)合計【単位:人】	一般研究員 (Researcher)						主任研究員 (PI)、グループリーダー以上								
			ポストドク・ 特別研 究員等	任期なし		任期あり		任期なし	任期あり		任期なし	任期あり					
				生年		生年			生年								
				S48以降	S47以前	S48以降	S47以前		S48以降	S47以前							
合計																	

・研究者の派遣先をシート「国・地域コード表」から選んで入力してください。

・派遣研究者の人数を、派遣先の国・地域コード毎に取りまとめて、職位別・生年別にお答えください。  
・生年は「昭和48年(1973年)以降」「昭和47年(1972年)以前」で区分してください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

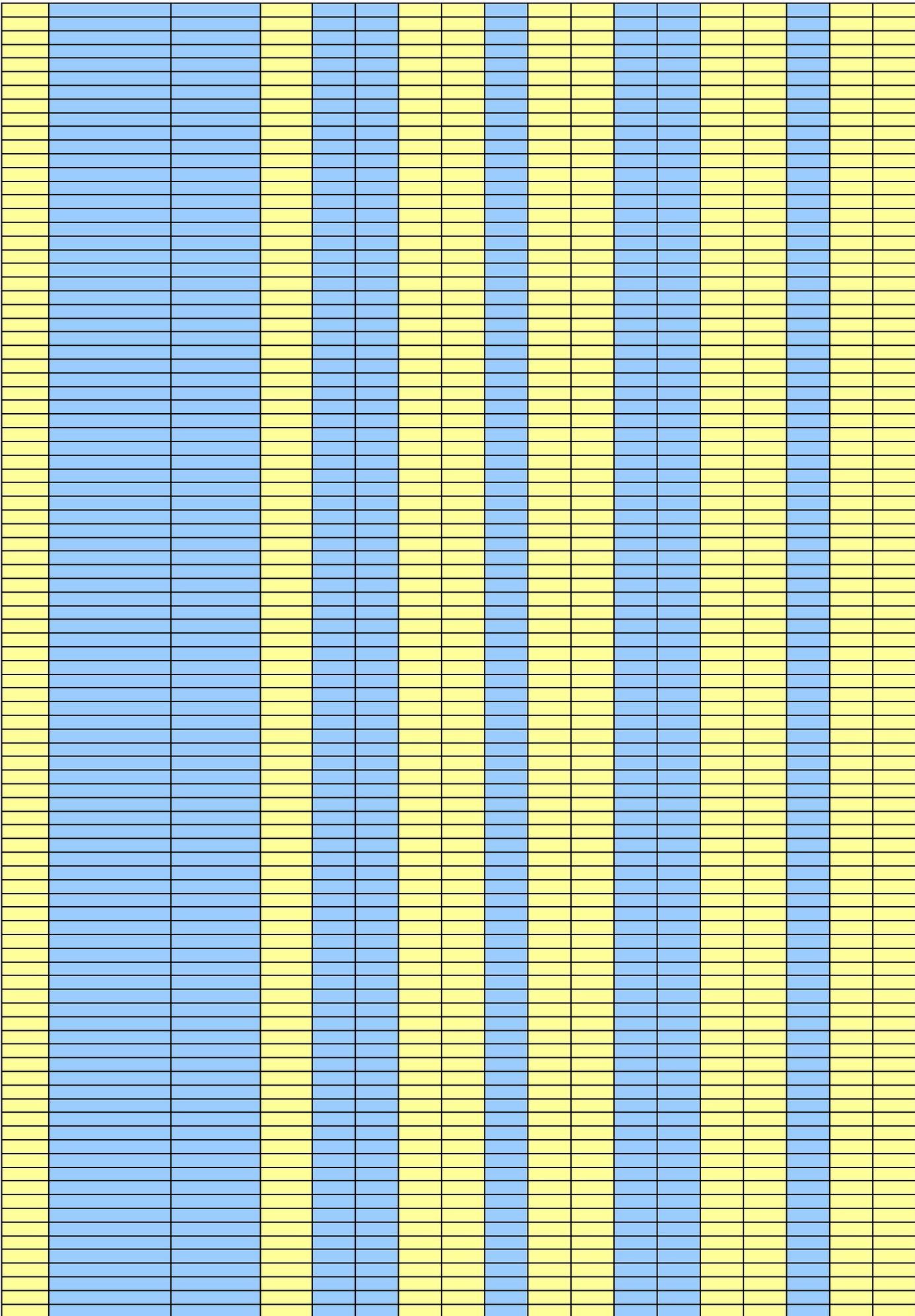
「短期(30日以内)」: 13~212行目

「中期(31日から1年以内)」: 223~422行目

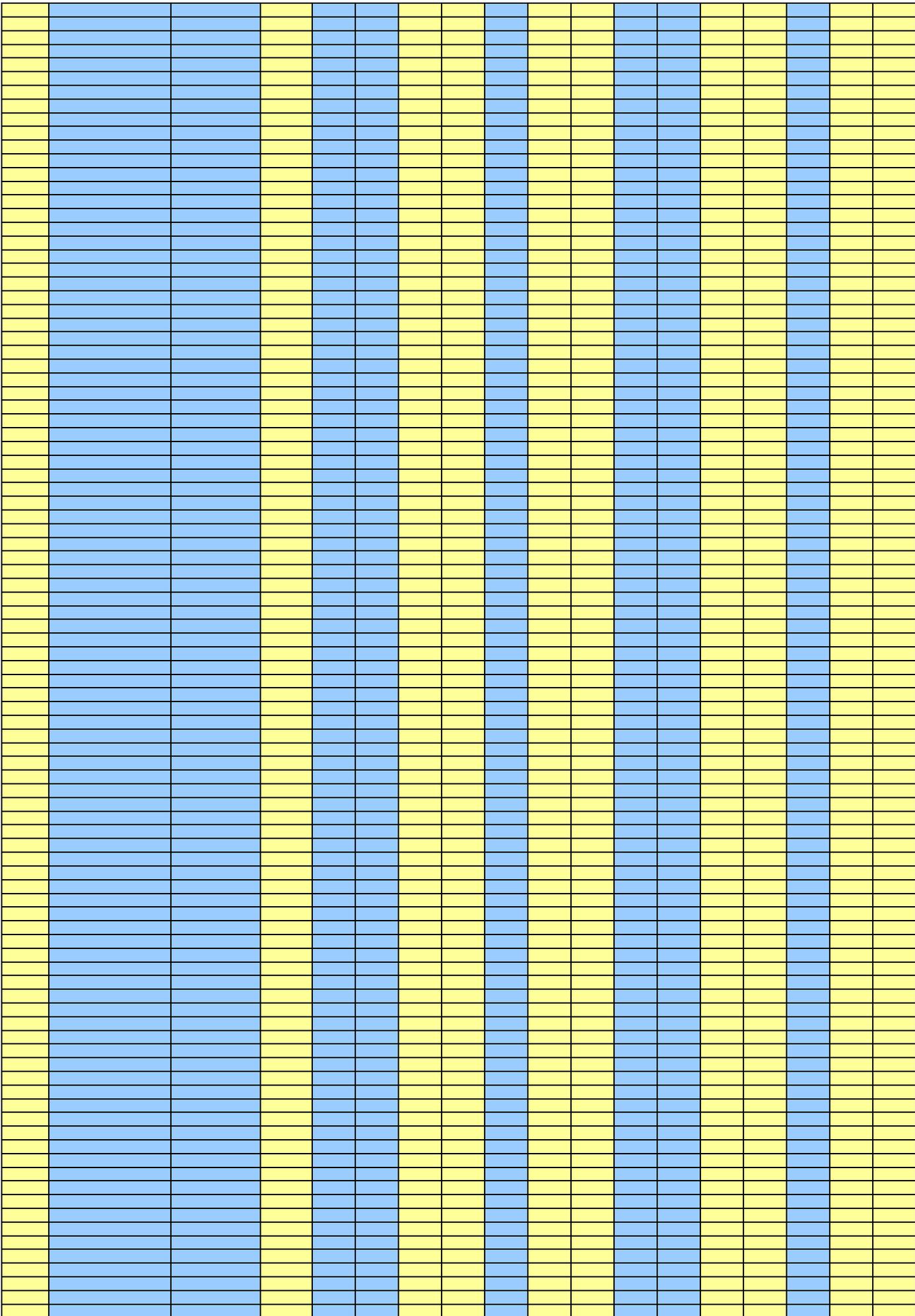
「長期(1年を超える)」: 433~632行目

※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。

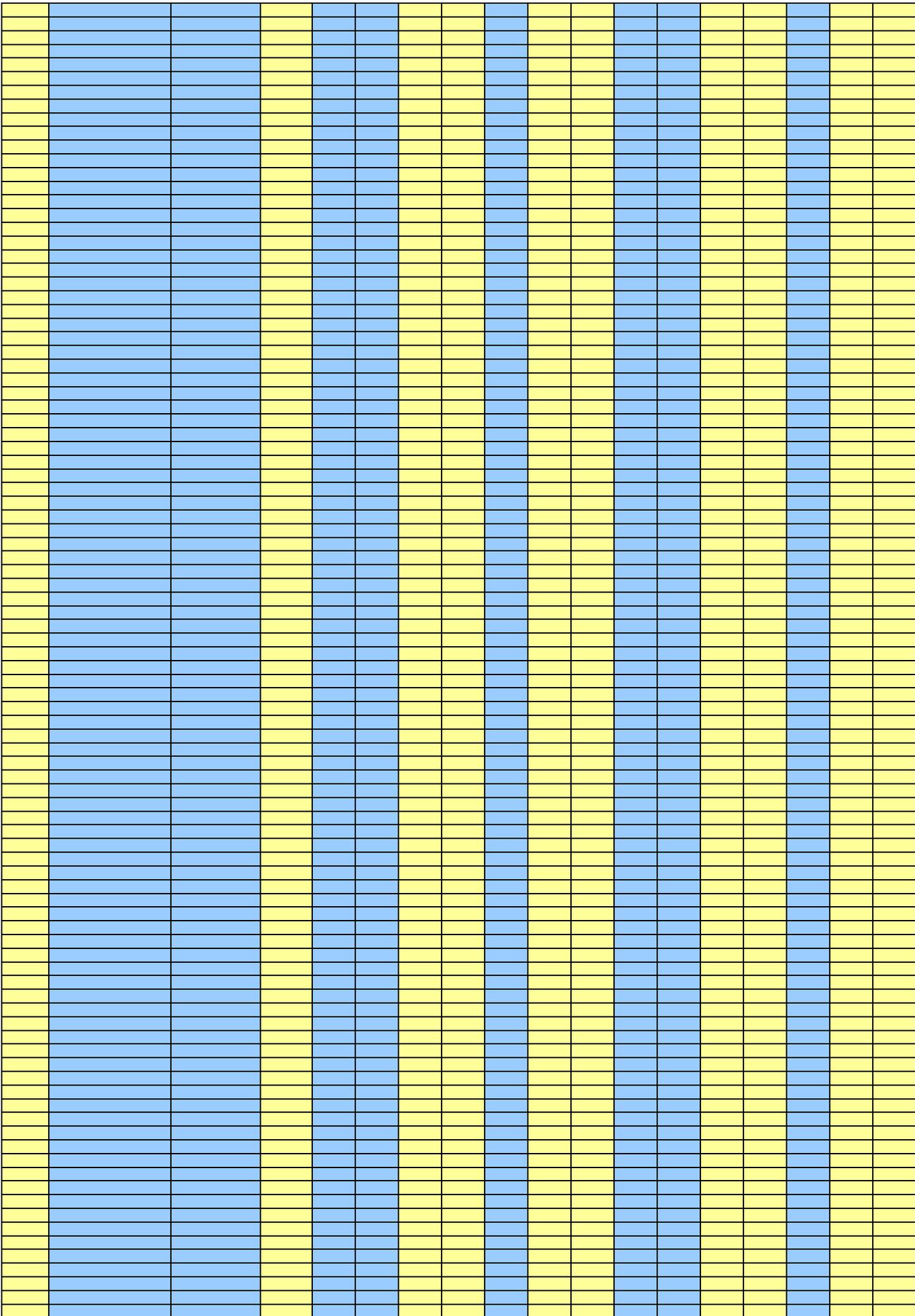


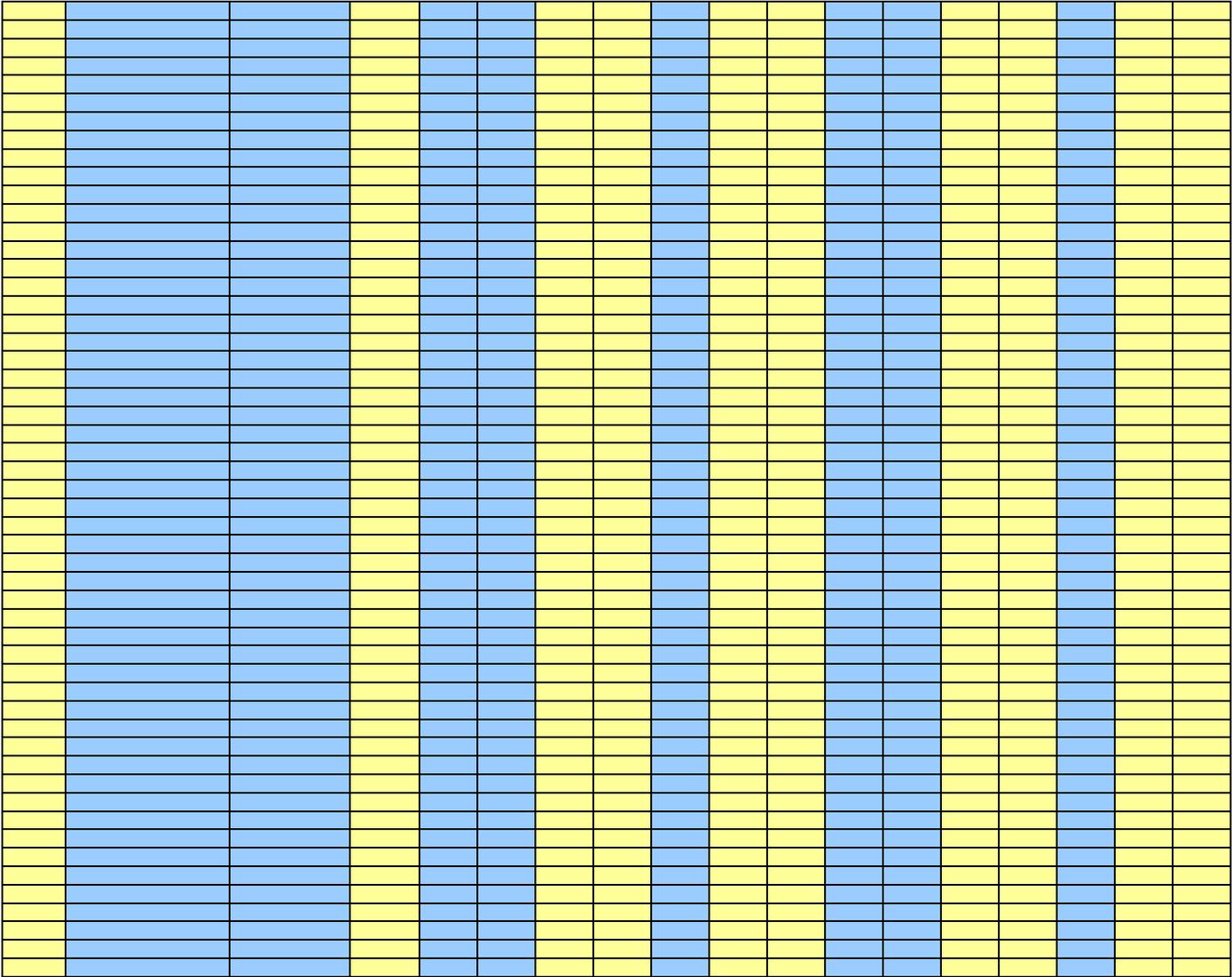












調査票2-1:平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣) 財源別

機関名

派遣研究者 短期(派遣期間:30日以内)

生年	派遣研究者(短期)合計【単位:人】														
	自機関の 運営資金	外部資金		政府			政府関係機関等				地方自治 体	民間	外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金	自機関で の負担な し(私費 等)
		政府	科学 研究 費補助 金	文部科学 省	その他官 庁	日本学術 振興会	科学技術 振興機構	その他政 府関係機 関等							
合計															
S48以降															
S47以前															

・派遣研究者の人数を、研究者の生年別に取りまとめて、派遣費用の財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

「短期(30日以内)」: 13~14行目

「中期(31日から1年以内)」: 25~26行目

「長期(1年を超える)」: 37~38行目

※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。



調査票2-2:平成22年度研究者国際交流実績調査(受入) 職位別

機関名

受入研究者数 短期(受入期間:30日以内)

国・地域コード	国・地域名	受入研究者(短期)合計【単位:人】																					
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等						海外大学から招へい・来日した外国人研究者						大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者									
		ポストドク・特別研究員等	一般研究員 (Researcher)		主任研究員 (PI)、グループリーダー以上		ポストドク・特別研究員等	助手・助教 (Assistant Professor 等)		講師 (Instructor 等)		准教授 (Associate Professor 等)		教授 (Professor 等)		職位・生年不明	ポストドク・特別研究員等	一般研究員 (Researcher)		主任研究員 (PI)、グループリーダー以上		職位・生年不明	
生年	生年		生年	生年	生年	生年		生年	生年	生年	生年	生年	生年	S48以降	S47以前			S48以降	S47以前	S48以降	S47以前		
合計																							

・研究者の国・地域コードを「国・地域コード表」から選んで入力してください。

・受入研究者の人数を、受入元の国・地域コード毎に取りまとめて、職位別・生年別にお答えください。  
 ・生年は「昭和48年(1973年)以降」「昭和47年(1972年)以前」で区分してください。  
 ・受入のパターンによって回答する箇所が異なるのでご注意ください。

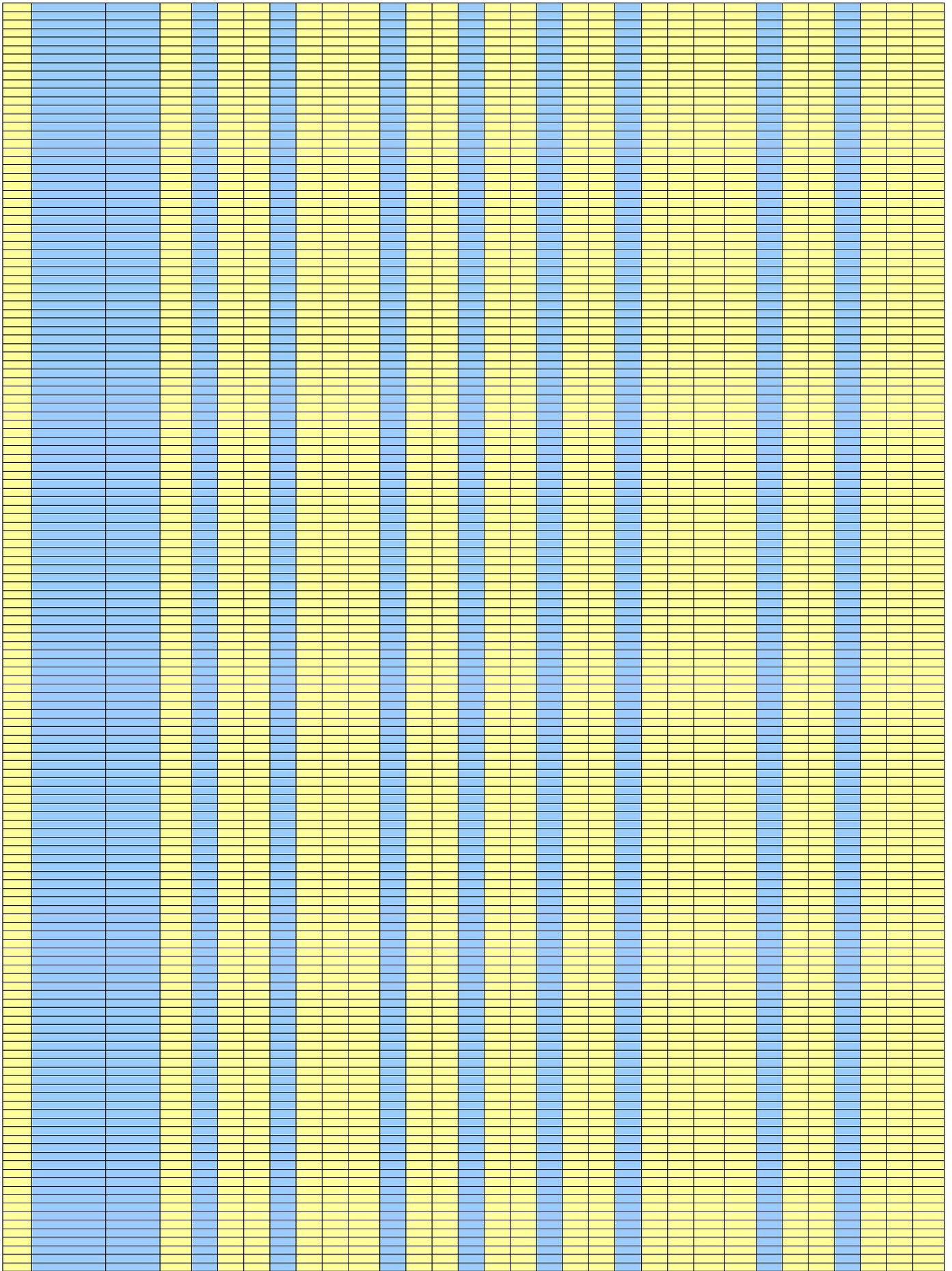
※回答欄は、受入期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。  
 「短期(30日以内)」: 13~212行目  
 「中期(31日から1年以内)」: 223~422行目  
 「長期(1年を超える)」: 433~632行目  
 ※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。

**貴機関が雇用している外国人教員・研究員等**  
 →貴機関における職位別にE~K列に回答  
**(貴機関は雇用せずに)海外大学から招へい・来日した外国人研究者**  
 →属する海外大学の職位別にL~Y列に回答  
**(貴機関は雇用せずに)大学以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者**  
 →属する海外機関の職位別にZ~AG列に回答









調査票2-2:平成22年度研究者国際交流実績調査(受入) 財源別

機関名 \_\_\_\_\_

受入研究者 短期(受入期間:30日以内)

生年	受入研究者(短期)合計【単位:人】														
	自機関の 運営資金	外部資金		政府			科学研究 費補助金	政府関係機関等			地方自治 体	民間	外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金	自機関で の負担な し(私費 等)
				文部科学 省	その他官 庁			日本学術 振興会	科学技術 振興機構	その他政 府関係機 関等					
合計															
S48以降															
S47以前															
生年不明															

・受入研究者の人数を、研究者の生年別に取りまとめて、派遣費用の財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、受入期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

「短期(30日以内)」: 13~15行目

「中期(31日から1年以内)」: 25~27行目

「長期(1年を超える)」: 37~39行目

※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。



調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **職位別**

機関名

**邦人研究者の派遣**

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		ポストク・特別研究員等	一般研究員 (Researcher)	主任研究員 (PI)、グループリーダー以上	
平成23年	3				
平成23年	4				
平成23年	5				
平成23年	6				
平成23年	7				

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。  
 ※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

・平成23年3月以降、日本人の派遣研究者の人数を月別・職位別にお答えください。

**邦人研究者の海外就職**

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】			
		ポストク・特別研究員等	一般研究員 (Researcher)	主任研究員 (PI)、グループリーダー以上	
平成23年	3				
平成23年	4				
平成23年	5				
平成23年	6				
平成23年	7				

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。  
 ※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。  
 例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

・平成23年3月以降、日本人の海外就職研究者の人数を月別・職位別にお答えください。

調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **職位別**

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		ポストドク・特別研究員等	一般研究員 (Researcher)	主任研究員 (PI)、グループリーダー以上	
平成23年	3	0			
平成23年	4	0			
平成23年	5	0			
平成23年	6	0			
平成23年	7	0			

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

邦人研究者の海外就職

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】			
		ポストドク・特別研究員等	一般研究員 (Researcher)	主任研究員 (PI)、グループリーダー以上	
平成23年	3	0			
平成23年	4	0			
平成23年	5	0			
平成23年	6	0			
平成23年	7	0			

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

調査票2-3:東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) 分野別

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】												
		理学				工学					農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学	
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学				
平成23年	3													
平成23年	4													
平成23年	5													
平成23年	6													
平成23年	7													

・平成23年3月以降、日本人の派遣研究者の人数を月別・分野別にお答えください。  
 ・複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

邦人研究者の海外就職

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】												
		理学				工学					農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学	
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学				
平成23年	3													
平成23年	4													
平成23年	5													
平成23年	6													
平成23年	7													

・平成23年3月以降、日本人の海外就職研究者の人数を月別・分野別にお答えください。  
 ・複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

調査票2-3:東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) 分野別

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】															
		理学				工学							農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学		
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学							
平成23年	3	0															
平成23年	4	0															
平成23年	5	0															
平成23年	6	0															
平成23年	7	0															

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

邦人研究者の海外就職

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】															
		理学				工学							農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学		
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学							
平成23年	3	0															
平成23年	4	0															
平成23年	5	0															
平成23年	6	0															
平成23年	7	0															

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**邦人研究者の派遣**

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			理由不明
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動 研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3				
平成23年	4				
平成23年	5				
平成23年	6				
平成23年	7				

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

平成23年3月以降、日本人の派遣研究者の人数を月別・動機別にお答えください。  
最も影響が大きかったと思われる理由・動機に基づいて分類してください。

**邦人研究者の海外就職**

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】			理由不明
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動 研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3				
平成23年	4				
平成23年	5				
平成23年	6				
平成23年	7				

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

平成23年3月以降、日本人の海外就職研究者の人数を月別・動機別にお答えください。  
最も影響が大きかったと思われる理由・動機に基づいて分類してください。

調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動		理由不明
			研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3	0			
平成23年	4	0			
平成23年	5	0			
平成23年	6	0			
平成23年	7	0			

※上表では日本人(邦人)の「派遣」についてのみお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

邦人研究者の海外就職

年	月	邦人の海外就職研究者合計【単位:人】			
		震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)	震災の影響による移動		理由不明
			研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3	0			
平成23年	4	0			
平成23年	5	0			
平成23年	6	0			
平成23年	7	0			

※上表では日本人(邦人)の「海外就職」についてのみお答えください。

※海外就職した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に海外就職した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。







調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) 分野別

機関名

外国人研究者の受入 短期(受入期間:30日以内)

年	月	受入研究者(短期)合計【単位:人】												
		理学				工学				農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学		
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学				
平成23年	3	0												
平成23年	4	0												
平成23年	5	0												
平成23年	6	0												
平成23年	7	0												

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

外国人研究者の受入 中・長期(受入期間:31日を超える)

年	月	受入研究者(中・長期)合計【単位:人】												
		理学				工学				農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健 (医歯薬学・その他)	人文・社会科学		
		数学・物理	化学	生物	その他理学	機械・船舶・航空	電気・通信	土木・建築	材料	その他工学				
平成23年	3	0												
平成23年	4	0												
平成23年	5	0												
平成23年	6	0												
平成23年	7	0												

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】																							
		理学												工学						農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)		保健 (医歯薬学・その他)		人文・社会科学	
		数学・物理		化学		生物		その他理学		機械・船舶・航空		電気・通信		土木・建築		材料		その他工学							
		退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者	退職した者、再来日の予定がない者	左記以外の者		
平成23年	3	0	0			0				0				0				0			0			0	
平成23年	4	0	0			0				0				0				0			0			0	
平成23年	5	0	0			0				0				0				0			0			0	
平成23年	6	0	0			0				0				0				0			0			0	
平成23年	7	0	0			0				0				0				0			0			0	

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。

※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※分野区分は総務省「科学技術研究調査」に準じていますので、当該調査に回答している機関は、同じ基準で分野を区分してカウントください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ**

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】															
		震災とは無関係の理由による移動 (任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)				震災の影響による移動 (研究環境への影響を受けたため (実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)				研究環境以外への影響を受けたため (震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)				理由不明			
		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者		退職した者、 再来日の予定がない者		左記以外の者	
平成23年	3																
平成23年	4																
平成23年	5																
平成23年	6																
平成23年	7																

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。  
 ※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。  
 例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。  
 ※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。  
 ※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

・平成23年3月以降、外国人の受入研究者の中で、外国退避した人数を月別・動機別にお答えください。  
 ・受入期間が「中・長期」の研究者のみお答えください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人) **研究拠点移動等の動機別**

機関名

**外国人研究者の外国退避 ※中・長期受入研究者のみ**

年	月	受入研究者(中・長期)の内、外国退避者合計【単位:人】															
		震災とは無関係の理由による移動 (任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)				震災の影響による移動 研究環境への影響を受けたため (実験施設・機器が故障、実験サンプルの 破損・死滅など)				研究環境以外への影響を受けたため (震災による本人・家族への心的スト レス、避難生活など)				理由不明			
		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者		退職した者、 再来日の予 定がない者		左記以外の 者	
平成23年	3	0	0			0			0			0			0		
平成23年	4	0	0			0			0			0			0		
平成23年	5	0	0			0			0			0			0		
平成23年	6	0	0			0			0			0			0		
平成23年	7	0	0			0			0			0			0		

※外国人研究者の「外国退避」を「退職した者、再来日の予定がない者」と「左記以外の者」に区分してお答えください。

※外国退避した時点以降の月にカウントしてください。

例えば、平成23年5月に外国退避した研究者は5~7月の各月でカウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含みます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **外国人受入の支援制度**

機関名

外国人研究者受入れのための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

・平成22年度時点で、外国人研究者受入れのために実施していた貴機関独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・H～I列には、平成22年中に当該制度を利用した人数(受入研究者数)をお答えください。

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

外国人研究者受入れのための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を提言する。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成22年度時点で、外国人研究者受入れのために実施していた貴機関独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **外国人受入の支援制度**

機関名

外国人研究者受入れのための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

外国人研究者受入れのための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を提言する。
1				
2				
3				
4				
5				

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **派遣の支援制度**

機関名

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費等を全額支援。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の弊不利にならないよう配慮	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

・平成22年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴機関独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・H～I列には、2010年中に当該制度を利用した人数(派遣研究者数)をお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成22年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴機関独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3:研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **派遣の支援制度**

機関名

**研究者派遣のための独自支援制度とその実績**

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣に必要な旅費等を全額支援。</li> <li>派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。</li> <li>派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の弊不利にならないよう配慮。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。</li> </ul>	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
 ※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

**研究者派遣のための独自取り組み**

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。</li> <li>海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。</li> </ul>
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

## Q&A 国際研究交流状況調査(独法等)

文部科学省の委託で株式会社三菱総合研究所が実施している「[国際研究交流状況調査](#)」に関するQ&Aです。

内容は随時追加していきます。

### 実施方法について

#### 締め切りを過ぎているが、遅れて提出は可能か。

回答は受け付けておりますので、なるべく早めに提出頂ければ幸いです。

#### 既に提出したが、間違いがあったので再提出したい。

複数の回答があった場合、後に提出されたものを集計対象としますので、再提出して頂ければ幸いです。

#### 事前に調査票を見ることはできないのか。

調査票1は、本調査担当者連絡先のみを本サイトで入力する方式です。

調査票2-0～2-4,3については、電子ファイルに記入して送信する方式ですので、事前にダウンロードして内容を確認いただくことができます。

#### 平成22年度、平成23年度ともに**研究者の国際派遣・受入の実績がない**場合はどうすればよいか。

調査票1については回答をお願いします。

調査票2-0～2-4については、調査票2-0のみについて、該当する内容を記入し、回答してください。

調査3については、該当する内容がありましたら記入し、回答してください。

### 調査票について

#### ■ 全般・共通

#### 本調査での日本人(邦人)、外国人の定義は何か。

原則として日本国籍を持つものを日本人(邦人)、外国籍を持つものを外国人としてください。但し、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱ってください。

#### 私事渡航は対象になるのか。

研究目的であれば対象とします。ただし、分かる範囲内の調査で結構です。

**音楽のリサイタルや発表会のために派遣/受入しているものがあるが、調査対象となるか。**

本調査において、研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行っていることですので、基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合等は含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外として下さい。具体的な出張理由がわかるなら、それを見て判断して下さい。リサイタルがその研究者の研究活動の一環とされているなら含んでも構いません。

**国内の他の大学に、既に招聘されている外国人研究者を、自機関に講演に招いた場合も受入として計上するのか。**

計上は不要です。

(最初に招聘した「国内の他の大学」で計上されることになります。)

**1人の研究者を同一月内に複数回派遣した場合はどのように計上するのか。**

それぞれをカウントしてください(複数カウントして下さい)。

**職位について、「ポストドク・特別研究員等」には何を含めるのか。**

客員研究員も含みます。**学生は一切含みません。**

**職位について、「一般研究員」には何を含めるのか。**

**学生は一切含みません。**

**財源について、財団法人、社団法人からの場合はどこに区分すればよいのか。**

公益、一般に関わらず、「民間」に区分して下さい。

**分野について、科学技術研究調査で「その他の部門」とされている「家政」、「教育」、「芸術・その他」はどこに区分すればよいのか。**

調査票に区分が設けられている中でもっとも近い分野、たとえば「人文・社会科学」に組み入れてください。

## ■ 調査票2-0

---

**調査票2-0の研究者は、(海外派遣に関係なく)研究者数を回答すればよいのか。**

調査票2-0は**貴機関の基礎データ**ですので、海外派遣に関係なく、研究者数を回答して下さい。専任だけではなく非常勤の方(任期あり)も含めて回答して下さい。

調査票2-0の「研究者の任期付任用の開始時期」はどのような意味か。

個々の研究者の任用開始時期ではなく、貴機関として、**任期付き任用という方式を開始した時期**を回答して下さい。

#### 調査票2-1、調査票2-2

調査票2-1において、1人の研究者が連続して複数の国へ出張する場合、「派遣」の人数としてどのようにカウントすればよいのか

研究活動を目的として滞在した国であれば、各国をそれぞれ1としてカウントしてください。派遣の短期・中期・長期の区別は、各国の滞在時間に基づいて分類してください。

例:ある研究者がまずA国へ20日滞在し、そのままB国で2ヶ月滞在后帰国した場合。→A国への「短期」派遣に1、B国への「中期」派遣に1とカウントしてください。

#### 調査票2-3、調査票2-4

調査票2-3、2-4は「**東日本大震災後**」とあるが、平成23年3月については、3/1～3/10も含めての回答でよいのか。

3/1～3/10も含めて下さい。

調査票2-3、2-4は「**東日本大震災後**」とあるが、震災を理由としたものだけを対象とするのか。

まずは理由によらず、対象期間(3月～7月)の受入・派遣をすべて含めて下さい。たとえば受入であれば、平成23年2月以前から継続して対象期間受け入れている研究者も含まれます。

調査票2-3(動機)の邦人研究者の派遣、調査票2-4(動機)の外国人研究者の外国逃避について、予定された出張の場合はどこに含めればいいのか。

震災の影響による移動以外の理由は、「震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)」に入れて下さい。

調査票2-4(職位)の「外国人研究者の外国退避」のカウントの仕方が分からない。

原則として、「**受入研究者の内**、日本を離れた者」について以下の2通りに区分してお答えください。

- ・退職した者、再来日の予定がない者:既に貴機関を退職した者や、派遣予定期間内に再来日する予定のない者
- ・左記以外の者:上記以外のもの(貴機関に在籍しており、派遣予定期間内に戻る予定の者)

外国人研究者の外国待避については、多くのお問い合わせを頂いていますので、以下に例を示します。**期間は予定で判断し**、平成23年3月1日～7月31日に、「**その状態にあった方**」を計上して頂くというのが原則です。月の途中での状態の変更は、変更前後のどちらにも計上されることにご注意下さい。

**【受入キャンセル】**H23年3月下旬に受入開始予定だったが、受入開始前にキャンセルとなり、受入実績なし。

受け入れた実績がない場合には、いずれの調査票にも計上しない。

**【途中切り上げ】**H23年1月に受入開始、5月受入終了予定だったが、4月中に予定を切り上げて受入終了。

「外国人研究者の受入」については、予定から判断して「中・長期」とし、H23年3～4月まで計上。(5月以降は受入実績がないのでカウントしない)

「外国人研究者の外国退避」については、「退職した者、再来日の予定がない者」にH23年4～7月まで計上。(受入終了予定の5月以降もその状態が継続しているので計上)

**【途中切り上げ】**H23年4月に受入開始、6月受入終了予定だったが、受入直後の4月中に予定を切り上げて受入終了。

「外国人研究者の受入」については、予定から判断して「中・長期」とし、H23年4月のみ計上。

「外国人研究者の外国退避」については、「退職した者、再来日の予定がない者」にH23年4～7月まで計上。(受入終了予定の6月以降もその状態が継続しているので計上)

**【一旦帰国】**H23年3月上旬に受入開始、5月受入終了予定だったが、3月下旬に一旦帰国→4月再来日→結果的に5月に予定通りの時期に受入終了。

「外国人研究者の受入」については、「中・長期」でH23年3～5月まで計上。

「外国人研究者の外国退避」については、「左記以外の者」にH23年3～4月まで計上。「退職した者、再来日の予定がない者」にH23年5～7月まで計上。(予定通りでも、その状態が続いているので受入終了以降にも計上)

**【一旦帰国後退職】**H23年1月に受入開始、9月受入終了予定だったが、3月下旬に一旦帰国→4月に再来日予定だったが、再来

日せず、5月中旬に正式に退職することになった。

「外国人研究者の受入」については、「中・長期」とし、H23年3月～5月に計上。

「外国人研究者の外国退避」については、H23年3～5月までは「左記以外の者」に計上、H23年5～7月まで「退職した者、再来日の予定がない者」に計上。

## お問い合わせ

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 科学技術グループ

担当: 高谷、森、山野、藤井

専用メールアドレスkokusai22@mri.co.jp

TEL: (03)6705-6301

弊社の個人情報の取り扱いについては[個人情報の取扱方針](#)についてをご覧ください。

# 国際研究交流状況調査 記入要領(企業等向け)

## 1 お問い合わせ先

本調査の詳細や Q&A 集などは、専用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/kokusai/corp/>)にもご用意しておりますので、合わせてこちらもご覧いただければ幸いです。

調査の趣旨やアンケートの内容・実施手順などのお問い合わせは、以下までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 担当:山野、高谷、森、藤井

専用メールアドレス: [kokusai22@mri.co.jp](mailto:kokusai22@mri.co.jp)

電話:03-6705-6301

(8月12日から8月19日までは夏期休業ですのでメールでの連絡をお願いします。)

## 2 用語の定義・注意事項など

### 2.1 全般的な注意事項

#### 2.1.1 「研究活動」の定義

- ◇ 本調査における「研究活動」とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行っていることとします。従って、例えば基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合などは本調査の対象となりますが、出張の目的と研究活動の関係が薄い場合は調査の対象外として下さい。

#### 2.1.2 お答えいただくデータの範囲

- ◇ 本調査は、国内に所在する機関を対象に、研究者の派遣・受入などをお答えいただくものです。海外に研究拠点があっても、本調査においては、国内の研究拠点のみ本調査の回答データに含めてください。
- ◇ 貴社・貴団体単体に研究拠点が属しておらず、事業会社、関連会社に属している場合はそちらについて回答下さい。

#### 2.1.3 調査票への回答について

- ◇ 調査票 2-0～2-4, 3 は一式が 1 つの電子ファイル(Excel 形式)に集約されており、ファイルの中で各調査票が複数シートに分かれています。シート間での回答データの整合性を保つ必要がありますので、調査票 2-0～2-4, 3 は集約された 1 つの電子ファイルのままでお答えください。各調査票を複数のファイルに分割して回答することのないようにお願いします。
- ◇ 調査票 2-0～2-4, 3 の各シートにおいて、黄色のセルが回答欄です。黄色以外のセルについては、決して編集・変更しないようにお願いします。
- ◇ 調査票 2-1～2-2 については、派遣・受入の国・地域毎に人数を集計し、国・地域毎に 1 行(1

レコード)のデータとしてお答えください。

#### 2.1.4 機関の再編・統合

- ◇ 機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末日時点での機関単位でご回答ください。
- ◇ 例えば、平成 22 年度中に再編・統合のあった場合には、調査票 2-0～2-4, 3 の全てについて、再編・統合後の機関単位でお答えください。また、平成 23 年 4 月～7 月に再編・統合のあった場合には、調査票 2-0～2-2, 3 は再編・統合前の機関単位、調査票 2-3～2-4 は再編・統合後の機関単位でお答えください。

#### 2.1.5 調査票の回答方法

- ◇ 回答データの入力終了したら、電子メールに添付して kokusai22@mri.co.jp まで送信ください。

## 2.2 用語の定義・説明

---

### 2.2.1 派遣・受入

- ◇ 年度をまたいだ派遣・受入の場合も、本調査の対象となります。派遣・受入の期間(短期／中期／長期)は、全派遣・受入(予定)期間で分類を判断してください。
- ◇ 私事渡航は研究目的であれば対象とします。ただし、分かる範囲内の調査で結構です。

#### **派遣**

- 貴機関に本務を置く者で、海外で行う研究・共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指します。
- 派遣先の国が複数にわたる場合、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントします。それぞれの国での滞在期間をご回答ください。ただし、乗り継ぎ等、研究目的以外の滞在は含みません。
- 1 回の出張で数カ国に滞在した場合はそれぞれの国で1とカウントして下さい。
- 留学は海外派遣に含みません。
- 研究活動を目的としているのであれば、相手先が貴機関の関連海外拠点であっても計上してください。

#### **受入**

- 貴機関で雇用している(非常勤も含む)外国人研究者、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指します。
- 貴機関に本務を置く外国人受入者が派遣されれば、派遣の対象にもなります。
- 一般企業の研究者が講義等を行った場合は、講義等は研究目的ではないので、受入には含みません。
- 平成 22 年度以前から貴機関で雇用している者及び国内に滞在していた者も対象となります。
- 研究活動を目的としているのであれば、相手先が貴機関の関連海外拠点であっても計上してください。

## 2.2.2 派遣・受入期間

- ◇ 派遣・受入期間は短期(30日以内)・中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)に区分しています。
- ◇ 派遣・受入期間の分類を判断する際、移動日は期間に含みません。
- ◇ 年度をまたいだ派遣・受入の場合でも、派遣・受入期間が一部でも平成22年度にかかっている場合は本調査の対象となります。この場合の派遣・受入期間は、またいだ年度全てを含んだ全(予定)期間で短期・中期・長期を区分してください。
- ◇ 本調査対象期間以降も派遣・受入されている研究者も本調査での集計対象とします。この場合の派遣・受入期間は、最終的な総滞在(予定)期間で区分してください。

### 例1: 貴機関の研究者が平成21年4月から海外に派遣され、平成22年9月に帰任した場合。

- ◇ 全体の派遣期間は1年6ヶ月なので、調査票2-1で平成22年度の「長期」派遣研究者としてカウント。

### 例2: 海外機関の研究者を平成23年6月から受け入れ、平成23年9月に帰任予定の場合。

- ◇ 全体の派遣(予定)期間は4ヶ月なので、調査票2-4で「中期」受入研究者としてカウント。
- ◇ 平成22年度調査における受入期間には含まれていないので、平成22年度を対象とする調査票2-2ではカウントしない。

## 2.2.3 国・地域コード

- ◇ 国・地域コードは調査票(電子ファイル)のシート「国・地域コード表」に掲載されていますので、これを基にお答えください。
- ◇ 調査票2-1では、派遣研究者数を派遣先の国・地域コード毎にお答えください。
- ◇ 調査票2-2では、受入研究者数を国・地域毎にお答えください。受入研究者の国・地域コードは以下の基準に従ってください。

### 貴機関が雇用している外国人研究者

- ◇ 前住地(来日前に済んでいた国・地域)に基づいて分類

### 貴機関は雇用せずに招へい・来日した外国人研究者

- ◇ その研究者が雇用されている機関の所在地に基づいて分類

## 2.2.4 動機

- ◇ 震災後の日本人研究者の派遣や外国人研究者の外国退避について、理由・動機別にお答えください。
- ◇ 複数の理由・動機が複合している場合は、最も良く当てはまると思われる区分でカウントしてください。

### **震災とは無関係の理由による移動**

- 震災とは無関係に行われた研究者の移動を指します。

### **震災の影響による移動＞研究環境への影響を受けたため**

- 震災や震災に起因する事象(停電、余震など)により、実験施設・設備の故障・不稼働や実験サンプルの破損・死滅などが発生し、研究継続が困難になったことで、研究者が他機関へ移動した場合を指します。

### **震災の影響による移動＞研究環境以外への影響を受けたため**

- 震災や震災に起因する事象(停電、余震、避難生活など)により、研究環境以外に関する問題が発生し、研究継続が困難になったことで、研究者が他機関へ移動した場合を指します。
- 例えば、「研究者本人や家族が震災関連のストレスに耐えられなくなった」「母国政府から帰国勧告が発表された」「親族が日本を離れるよう勧めてきた」などの理由が考えられます。

### **理由不明**

- 理由・動機が把握できないものを指します。

## 2.2.5 邦人(日本人)研究者の海外就職

- ◇ 派遣期間は短期(30日以内)・中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)全ての合計でお答えください。
- ◇ 邦人(日本人)研究者の海外就職については、以下の定義でお考えください。

### **海外就職**

- 貴機関に在籍していた研究者が退職して移動し、その後海外で就労することを指します。
- 海外就職した(貴機関から退職して移動し、海外で就労した)場合にカウントしてください。

## 2.2.6 外国人研究者の海外移動

- ◇ 外国人研究者の「海外移動」については、以下の定義でお考えください。
- ◇ 中期(31日から1年以内)・長期(1年を超える)の受入れ外国人研究者に限定してお答えください。(短期受入の外国人研究者については除外してください)

### **海外移動**

- 貴機関で受け入れていた外国人研究者が海外へ移動したことを指すものとし、震災の影響については問わないものとします。
- 延べ人数に関する設問ですので、所定の期間内(平成23年3月1日～7月31日)に海外と貴機関の間で移動を繰り返している外国人研究者については、その回数分カウントしてください。具体的には、以下の例を参考としてください。

**例 1:**

平成 23 年 3 月 1 日に受入開始、3 月下旬に海外移動→4 月に一旦日本へ戻る→同月(4 月)にまた海外移動→6 月に日本へ戻り、7 月末までそのまま日本にいる場合。

◇ 「日本国内に戻った者」に 2 とカウント。(自動的に「海外移動者」にも 2 とカウント)

**例 2:**

平成 23 年 2 月に受入開始、4 月上旬に海外移動→4 月下旬に一旦日本へ戻る→5 月に受入予定期間を切り上げて受入終了し外国へ移動した場合。

◇ 「日本国内に戻った者」に 1、「退職した者、受入期間が終了した者」に 1 とカウント。  
(自動的に「海外移動者」にも 2 とカウント)

**例 3:**

平成 23 年 4 月に受入開始、5 月上旬に海外移動→7 月末現在で受入期間は残っているが、まだ一度も日本に戻っていない場合。

◇ 「上記以外の者」に 1 とカウント。(自動的に「海外移動者」にも 1 とカウント)

**国際研究交流状況調査（企業等向け調査票）**  
回答上の注意事項

■本ファイルの対象機関

- ・本ファイルは、民間企業や民間非営利組織の主な研究機関を対象とした調査票です。
- ・万一、正しい調査票の入手方法が分からない場合、本シート下部に記載されている「お問い合わせ先」へご連絡ください。

■本ファイルの構成

- ・本ファイルには、以下の調査票が全て収録されています。

調査票2-0	基礎データ
調査票2-1	平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣)
調査票2-2	平成22年度研究者国際交流実績調査(受入)
調査票2-3	東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人)
調査票2-4	東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人)
調査票3	研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績

- ・回答すべきシートのタブは黄色で表示されています。  
それ以外のシートは回答に当たっての説明等が記載されたシートです。

■回答に当たって

- ・各調査票の回答に当たっては、各調査票に付属している説明シートや「記入要領」をよくご確認ください。
- ・「記入要領」は、調査票をダウンロードした際と同じ下記URLから入手できます。  
専用ウェブサイト: <http://www.stu-mri.jp/kokusai/corp/>
- ・各回答シートの中で、黄色のセルが回答欄です。それ以外のセルは回答欄ではありませんので、編集しないでください。

- ・本調査は、国内に所在する機関を対象に、研究者の派遣・受入などをお答えいただくものです。
- ・海外に研究拠点があっても、国内の研究拠点のみ本調査の回答データに含めてください。
- ・貴社・貴団体単体に研究所が属しておらず、事業会社、関連会社に属している場合はそちらについて回答下さい。

■お問い合わせ先

- ・本調査の詳細やQ&A集などは、専用ウェブサイト(<http://www.stu-mri.jp/kokusai/corp/>)にご用意しておりますので、合わせてこちらもご覧いただければ幸いです。

株式会社三菱総合研究所  
科学・安全政策研究本部 担当: 山野、高谷、森、藤井  
専用メールアドレス: kokusai22@mri.co.jp  
電話: 03-6705-6301  
(8月12日から8月19日までは夏期休業ですのでメールでの連絡をお願いします。)

## 個人情報のお取り扱いについて (電子メールで本調査票を送信されるにあたって)

本調査は、文部科学省より「国際研究交流状況調査」の業務委託を受けて三菱総合研究所が実施するもので、全ての国公立大学、全ての大学共同利用機関法人、全ての高等専門学校、研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関、民間の主な研究機関を対象としています。

ご回答者の個人情報のお取り扱いについては、下記のとおり適切に管理いたしますので、ご確認いただき、ご同意の上、調査にご回答下さい。

1. 個人情報の取扱いに関する当社の基本姿勢	三菱総合研究所は、2003年1月8日にプライバシーマークの付与・認定を受けております。 ご回答者の個人情報は、当社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします
2. ご回答者の個人情報の利用目的	ご回答者の個人情報は「国際研究交流状況調査」に関する連絡・問い合わせのために利用させていただきます。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
3. ご回答者の個人情報の提供  提供: 事業者が自ら保有する個人情報を自社以外の者が利用できるようにすることをいう。(委託を除く)	本ファイル(調査2-0~2-4, 3)をお送りいただく際に取得した個人情報(メール送信者の氏名、メールアドレス等)につきましては、提供の予定はございません。  ※調査票1(本ファイルではなく、本調査専用ウェブサイト <a href="http://www.stu-mri.jp/kokusai/">http://www.stu-mri.jp/kokusai/</a> でご回答者に入力いただいた個人情報)は、業務委託元である文部科学省に提供を予定しています。 ・提供先 : 文部科学省 ・提供する目的 : 「国際研究交流状況調査」に関する連絡・問い合わせ
4. ご回答者の個人情報の委託  委託: 事業者が利用目的達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を自社以外の者に行わせることをいう。	ご回答者の個人情報を外部事業者に委託する予定はありません。
5. ご回答者の個人情報の利用終了後の措置(個人情報の保管期間)	利用目的終了後は、三菱総合研究所が責任を持って廃棄致します。
6. ご回答者が個人情報を当社に与えることの任意性及び当該情報を与えなかった場合にご回答者に生じる結果について	「国際研究交流状況調査」にご協力頂く場合は、必ず調査票1(本ファイルではなく、本調査専用ウェブサイト <a href="http://www.stu-mri.jp/kokusai/">http://www.stu-mri.jp/kokusai/</a> でご回答者に入力いただいた個人情報)の回答が必要です。
7. 個人情報に関するご連絡先	(1)個人情報保護管理者: 株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之 (連絡先: 03-5157-2111、E-mail: <a href="mailto:privacy@mri.co.jp">privacy@mri.co.jp</a> ) (2)個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。 株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室 電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169 E-mail: <a href="mailto:prd@mri.co.jp">prd@mri.co.jp</a> URL: <a href="https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin">https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin</a>

◆当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は  
<http://www.mri.co.jp/TOP/privacy.html>をご覧ください。又、ご請求いただければお送り致します。

## 国・地域コード表

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
102	アジア	インド
110	アジア	インドネシア
112	アジア	韓国
117	アジア	カンボジア
151	アジア	北朝鮮
109	アジア	シンガポール
105	アジア	スリランカ
107	アジア	タイ
122	アジア	台湾
115	アジア	中国
103	アジア	ネパール
101	アジア	パキスタン
104	アジア	バングラデシュ
124	アジア	東ティモール
111	アジア	フィリピン
118	アジア	ブータン
120	アジア	ブルネイ
114	アジア	ベトナム
108	アジア	マレーシア
106	アジア	ミャンマー
123	アジア	モルジブ
113	アジア	モンゴル
119	アジア	ラオス
211	中東	アフガニスタン
214	中東	アラブ首長国連邦
213	中東	イエメン
206	中東	イスラエル
208	中東	イラク
201	中東	イラン
216	中東	オマーン
251	中東	カタール
209	中東	クウェート
210	中東	サウジアラビア
204	中東	シリア
202	中東	トルコ
215	中東	バハレーン
212	中東	パレスチナ
207	中東	ヨルダン
205	中東	レバノン
305	アフリカ	アルジェリア
360	アフリカ	アンゴラ
322	アフリカ	ウガンダ
301	アフリカ	エジプト
320	アフリカ	エチオピア
351	アフリカ	エリトリア
311	アフリカ	ガーナ
361	アフリカ	カーボ・ベルデ
313	アフリカ	ガボン
315	アフリカ	カメルーン
362	アフリカ	ガンビア
321	アフリカ	ギニア
363	アフリカ	ギニア・ビサオ
307	アフリカ	ケニア
317	アフリカ	コートジボワール
352	アフリカ	コモロ
314	アフリカ	コンゴ共和国
309	アフリカ	コンゴ民主共和国(旧ザイール)
364	アフリカ	サントメ・プリンシペ
316	アフリカ	ザンビア
365	アフリカ	シエラレオネ
366	アフリカ	ジブチ
323	アフリカ	ジンバブエ
302	アフリカ	スーダン
367	アフリカ	スワジランド

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
368	アフリカ	セイシェル
369	アフリカ	赤道ギニア
319	アフリカ	セネガル
370	アフリカ	ソマリア
308	アフリカ	タンザニア
371	アフリカ	チャド
327	アフリカ	中央アフリカ
304	アフリカ	チュニジア
359	アフリカ	トーゴ
310	アフリカ	ナイジェリア
353	アフリカ	ナミビア
356	アフリカ	ニジェール
372	アフリカ	ブルキナファソ
373	アフリカ	ブルンジ
328	アフリカ	ベナン
354	アフリカ	ボツワナ
306	アフリカ	マダガスカル
329	アフリカ	マラウイ
355	アフリカ	マリ
324	アフリカ	南アフリカ
357	アフリカ	モーリシャス
325	アフリカ	モーリタニア
374	アフリカ	モザンビーク
318	アフリカ	モロッコ
303	アフリカ	リビア
312	アフリカ	リベリア
375	アフリカ	ルワンダ
358	アフリカ	レソト
401	オセアニア	オーストラリア
410	オセアニア	キリバス
415	オセアニア	クック諸島
408	オセアニア	サモア
412	オセアニア	ソロモン諸島
413	オセアニア	ツバル
409	オセアニア	トンガ
411	オセアニア	ナウル
416	オセアニア	ニウエ
402	オセアニア	ニュージーランド
414	オセアニア	バヌアツ
403	オセアニア	パプア・ニューギニア
405	オセアニア	パラオ
404	オセアニア	フィジー
406	オセアニア	マーシャル
407	オセアニア	ミクロネシア
502	北米	アメリカ合衆国
501	北米	カナダ
611	中南米	アルゼンチン
623	中南米	アンティグア・バーブーダ
610	中南米	ウルグアイ
615	中南米	エクアドル
603	中南米	エルサルバドル
631	中南米	ガイアナ
606	中南米	キューバ
602	中南米	グアテマラ
626	中南米	グレナダ
605	中南米	コスタリカ
616	中南米	コロンビア
620	中南米	ジャマイカ
630	中南米	スリナム
629	中南米	セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島
627	中南米	セント・クリストファー・ネイヴィーズ
628	中南米	セントルシア
612	中南米	テリ
607	中南米	ドミニカ共和国
625	中南米	ドミニカ国
621	中南米	トリニダード・トバゴ
604	中南米	ニカラグア
633	中南米	ハイチ

コード	地域区分	国名(地域区分毎に五十音順)
619	中南米	パナマ
622	中南米	バハマ
609	中南米	パラグアイ
624	中南米	バルバドス
608	中南米	ブラジル
617	中南米	ベネズエラ
632	中南米	ペリレーズ
614	中南米	ペルー
613	中南米	ボリビア
618	中南米	ホンジュラス
601	中南米	メキシコ
701	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アイスランド
706	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アイルランド
753	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アゼルバイジャン
727	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アルバニア
757	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アルメニア
758	ヨーロッパ(含NIS諸国)	アンドラ
707	ヨーロッパ(含NIS諸国)	イギリス
715	ヨーロッパ(含NIS諸国)	イタリア
733	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ウクライナ
734	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ウズベキスタン
729	ヨーロッパ(含NIS諸国)	エストニア
718	ヨーロッパ(含NIS諸国)	オーストリア
710	ヨーロッパ(含NIS諸国)	オランダ
735	ヨーロッパ(含NIS諸国)	カザフスタン
717	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ギリシア
752	ヨーロッパ(含NIS諸国)	キルギス
754	ヨーロッパ(含NIS諸国)	グルジア
737	ヨーロッパ(含NIS諸国)	クロアチア
763	ヨーロッパ(含NIS諸国)	サイプラス(キプロス)
759	ヨーロッパ(含NIS諸国)	サン・マリノ
719	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スイス
703	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スウェーデン
713	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スペイン
732	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スロバキア
738	ヨーロッパ(含NIS諸国)	スロベニア
724	ヨーロッパ(含NIS諸国)	セルビア(ユーゴスラビア)
755	ヨーロッパ(含NIS諸国)	タジキスタン
722	ヨーロッパ(含NIS諸国)	チェコ
705	ヨーロッパ(含NIS諸国)	デンマーク
711	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ドイツ
756	ヨーロッパ(含NIS諸国)	トルクメニスタン
704	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ノルウェー
751	ヨーロッパ(含NIS諸国)	バチカン
723	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ハンガリー
702	ヨーロッパ(含NIS諸国)	フィンランド
712	ヨーロッパ(含NIS諸国)	フランス
726	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ブルガリア
736	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ベラルーシ
708	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ベルギー
721	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ポーランド
740	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ボスニア・ヘルツェゴビナ
714	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ポルトガル
739	ヨーロッパ(含NIS諸国)	マケドニア
716	ヨーロッパ(含NIS諸国)	マルタ
760	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モナコ
761	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モルドバ
764	ヨーロッパ(含NIS諸国)	モンテネグロ
730	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ラトビア
731	ヨーロッパ(含NIS諸国)	リトアニア
762	ヨーロッパ(含NIS諸国)	リヒテンシュタイン
725	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ルーマニア
709	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ルクセンブルグ
728	ヨーロッパ(含NIS諸国)	ロシア
801	その他	その他

調査票2-0:基礎データ

機関名	
-----	--

※貴機関名を正式名称でお答えください。  
※法人格の表記も省略しないでお答え下さい。

研究者合計(単位:人)	
-------------	--

上記の人数は、平成 23 年 3 月 31 日現在

※貴機関の国内拠点に在籍する研究者の人数をお答えください。  
※貴機関の国内拠点に在籍している研究者数を、原則として平成23年3月31日(平成22年度末)現在でお答えください。  
但し、平成23年3月31日現在よりも回答しやすい時点のデータがあれば、  
その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。(平成22年度内に限ります)  
(その場合は、日付を修正し、お答えいただいたデータの時点を入力してください)

調査票2-1:平成22年度研究者国際交流実績調査(派遣)

機関名

派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

国・地域コード	国・地域名	派遣研究者(短期)合計【単位:人】
合計		

派遣研究者 中期(派遣期間:31日から1年以内)

国・地域コード	国・地域名	派遣研究者(中期)合計【単位:人】
合計		

派遣研究者 長期(派遣期間:1年を超える)

国・地域コード	国・地域名	派遣研究者(長期)合計【単位:人】
合計		

・研究者の派遣先をシート「国・地域コード表」から選んで入力してください。

・派遣研究者の人数を、派遣先の国・地域コード毎に取りまとめてお答えください。

・派遣期間によって短期・中期・長期に分けてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。  
 ※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。







調査票2-2:平成22年度研究者国際交流実績調査(受入)

機関名

受入研究者数 **短期(受入期間:30日以内)**

国・地域コード	国・地域名	受入研究者 (短期)合計 【単位:人】
合計		

受入研究者 **中期(受入期間:31日から1年以内)**

国・地域コード	国・地域名	受入研究者 (中期)合計 【単位:人】
合計		

受入研究者 **長期(受入期間:1年を超える)**

国・地域コード	国・地域名	受入研究者 (長期)合計 【単位:人】
合計		

・研究者の国・地域コードをシート「国・地域コード表」から選んで入力してください。

・受入研究者の人数を、派遣先の国・地域コード毎に取りまとめてお答えください。

・受入期間によって短期・中期・長期に分けてお答えください。

※回答欄は、受入期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。  
 ※「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。







調査票2-3:東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人)

機関名

**邦人研究者の派遣**

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		派遣の理由			
		震災とは無関係の理由による移動	震災の影響による移動		理由不明
平成23年	3~7		研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	

※平成23年3月1日～7月31日にかけての日本人(邦人)の派遣研究者について、延べ人数を派遣の理由で区分してお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が

・平成23年3月1日～7月31日にかけての日本人の派遣研究者について、延べ人数を理由別にお答えください。  
 ・最も影響が大きかったと思われる理由に基づいて分類してください。

**邦人研究者の海外就職**

年	月	貴機関を退職し、「海外就職」した邦人研究者			
		貴機関を退職し、「海外就職」した理由			
		震災とは無関係の理由(任期が終了したなど)	震災の影響による移動		理由不明
平成23年	3~7		研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	

※平成23年3月1日～7月31日にかけての日本人(邦人)の「海外就職」について、延べ人数をその理由で区分してお答えください。

※「海外就職」とは、貴機関に在籍していた研

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が

・平成23年3月1日～7月31日にかけての日本人の海外就職研究者について、延べ人数を理由別にお答えください。  
 ・最も影響が大きかったと思われる理由に基づいて分類してください。

調査票2-3: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(邦人)

機関名

邦人研究者の派遣

年	月	邦人の派遣研究者合計【単位:人】			
		派遣の理由			
		震災とは無関係の理由による移動	震災の影響による移動		理由不明
			研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3~7	0			

※平成23年3月1日~7月31日にかけての日本人(邦人)の派遣研究者について、延べ人数を派遣の理由で区分してお答えください。

※「派遣」の定義は調査票2-1と同様です。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

邦人研究者の海外就職

年	月	貴機関を退職し、「海外就職」した邦人研究者			
		貴機関を退職し、「海外就職」した理由			
		震災とは無関係の理由(任期が終了したなど)	震災の影響による移動		理由不明
			研究環境への影響を受けたため(実験施設・機器が故障、実験サンプルの破損・死滅など)	研究環境以外への影響を受けたため(震災による本人・家族への心的ストレス、避難生活など)	
平成23年	3~7	0			

※平成23年3月1日~7月31日にかけての日本人(邦人)の「海外就職」について、延べ人数をその理由で区分してお答えください。

※「海外就職」とは、貴機関に在籍していた研究者が退職し、その後海外で就労することを指します。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人)

機関名

外国人研究者の受入 **短期(受入期間:30日以内)、中・長期(受入期間:31日以上)**

年	月	受入研究者 (短期)合計 【単位:人】	受入研究者 (中・長期) 合計 【単位:人】
平成23年	3~7		

・平成23年3月1日～7月31日における、外国人研究者の受入人数合計を受入期間(短期、中・長期)別に延べでお答えください。

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

※平成23年3月1日～7月31日にかけての、外国人研究者の受入数合計を短期と中・長期に分けて、延べでお答えください。

外国人研究者の海外移動 ※中・長期受入研究者のみ

年	月	海外移動者合計【単位:人】	退避の理由		
			震災とは無関係の理由	震災の影響	理由不明
平成23年	3~7	海外移動者合計【単位:人】			
		日本国内に戻った者			
		日本国内に戻っていない者			
		退職した者、受入期間が終了した者 (受入予定期間を切り上げて外国へ移む)			
		上記以外の者			

・平成23年3月1日～7月31日の間に、受入れている外国人研究者の「外国退避」人数を延べでお答えください。  
(平成23年3月1日～7月31日の間に、外国退避と貴機関への復帰を繰り返した場合には、その回数分カウントしてください)  
・外国退避者数は、退避後の状況(「退避後、しばらくして日本国内に戻った」など)によって区分してお答えください。  
・「退避の理由」については、最も影響が大きかったと思われる理由・動機に基づいて分類してください。理由が分からない場合には「理由不明」に区分してください。  
・受入期間が「中・長期」の研究者のみお答えください。

※平成23年3月1日～7月31日の間に発生した、外国人研究者の「海外移動」の延べ人数を延べでお答えください。  
※外国人研究者の「海外移動」とは、(震災の影響に関わらず)外国人研究者が海外へ移動(出張、退職、招へい期間の終了(もしくは招へい期間の切り上げ)による海外移動なども含みます)  
※延べ人数に関する設問ですので、平成23年3月1日～7月31日に海外と貴機関の間で移動した者も延べ人数に含みます。  
※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含みます。  
※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

※カウントの方法は以下を参考にしてください。

例1) 平成23年3月1日に受入開始、3月下旬に海外移動→4月に一旦日本へ戻る→同月(4月)にまた海外移動→6月に日本へ戻り、7月末までそのまま。

→「日本国内に戻った者」に2とカウント。(自動的に「外国人退避者」にも2とカウント)

例2) 平成23年2月に受入開始、4月上旬に海外移動→4月下旬に一旦日本へ戻る→5月に受入予定期間を切り上げて受入終了し外国へ退避

→「日本国内に戻った者」に1、「退職した者、受入期間が終了した者」に1とカウント。(自動的に「外国人退避者」にも2とカウント)

例3) 平成23年4月に受入開始、5月上旬に海外移動→7月末現在で受入期間は残っているが、まだ日本国内にいない

→「上記以外の者」に1とカウント。(自動的に「外国人退避者」にも1とカウント)

・上記のカウント方法について、具体例を示しましたのでご確認ください。

調査票2-4: 東日本大震災後の研究者派遣・受入・一時退避等の動向調査(外国人)

機関名

外国人研究者の受入 **短期(受入期間:30日以内)、中・長期(受入期間:31日以上)**

年	月	受入研究者 (短期)合計 【単位:人】	受入研究者 (中・長期) 合計 【単位:人】
平成23年	3~7		

※「受入」および受入期間(短期・中期・長期)の定義は調査票2-2と同様です。

※平成23年3月1日~7月31日にかけての、外国人研究者の受入数合計を短期と中・長期に分けて、延べでお答えください。

外国人研究者の海外移動 **※中・長期受入研究者のみ**

年	月		退避の理由			
			震災とは無関係 の理由	震災の影響 を受けたため (実験施設・機器 が故障、実験サン プルの破損・死滅 など)	研究環境以外へ の影響を受けたため (震災による本 人・家族への心的 ストレス、避難生 活など)	理由不明
平成23年	3~7	海外移動者合計【単位:人】	0	0	0	0
		日本国内に戻った者				
		日本国内に戻っていない者	0	0	0	0
		退職した者、受入期間が終了した者 (受入予定期間を切り上げて外国へ移動した者も含む)				
		上記以外の者				

※平成23年3月1日~7月31日の間に発生した、外国人研究者の「海外移動」の延べ人数をお答えください。

※外国人研究者の「海外移動」とは、(震災の影響に関わらず)外国人研究者が海外へ移動したことを指すものとします。

出張、退職、招へい期間の終了(もしくは招へい期間の切り上げ)による海外移動なども含まれます。

※延べ人数に関する設問ですので、平成23年3月1日~7月31日に海外と貴機関の間で移動を繰り返している外国人研究者については、その回数分カウントしてください。

※「震災の影響」は、震災当日だけでなく、その後の一連の問題(停電、継続的な避難生活など)による影響も含まれます。

※理由が分かる範囲でお答えください。理由が不明な場合には「理由不明」にカウントしてください。

※カウントの方法は以下を参考にしてください。

例1) 平成23年3月1日に受入開始、3月下旬に海外移動→4月に一旦日本へ戻る→同月(4月)にまた海外移動→6月に日本へ戻り、7月末までそのまま。

→「日本国内に戻った者」に2とカウント。(自動的に「海外移動者」にも2とカウント)

例2) 平成23年2月に受入開始、4月上旬に海外移動→4月下旬に一旦日本へ戻る→5月に受入予定期間を切り上げて受入終了し外国へ移動。

→「日本国内に戻った者」に1、「退職した者、受入期間が終了した者」に1とカウント。(自動的に「海外移動者」にも2とカウント)

例3) 平成23年4月に受入開始、5月上旬に海外移動→7月末現在で受入期間は残っているが、まだ一度も日本に戻っていない。

→「上記以外の者」に1とカウント。(自動的に「海外移動者」にも1とカウント)

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 外国人受入の支援制度

機関名

外国人研究者受入れのための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	自社海外研究拠点との研究者交流制度	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・受入に必要な渡航費を全額支援。 ・渡航・交流に必要な語学(日本語・英語)学習費用を半額支給。	・受入れた研究者に対して自社のシニア研究者を指導員として配置し、受入研究者と自社の間の協業(研究情報の交換、共同研究など)をサポート。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

・平成22年度時点で、外国人研究者受入れのために実施していた貴機関独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・H～I列には、平成22年中に当該制度を利用した人数(受入研究者数)をお答えください。

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

外国人研究者受入れのための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を提言する。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成22年度時点で、外国人研究者受入れのために実施していた貴機関独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **外国人受入の支援制度**

機関名

外国人研究者受入れのための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	自社海外研究拠点との研究者交流制度	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・受入に必要な渡航費を全額支援。 ・渡航・交流に必要な語学(日本語・英語)学習費用を半額支給。	・受入れた研究者に対して自社のシニア研究者を指導員として配置し、受入研究者と自社の間の協業(研究情報の交換、共同研究など)をサポート。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期・中・長期)を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

外国人研究者受入れのための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を低減する。
1				
2				
3				
4				
5				

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **派遣の支援制度**

機関名

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	自社海外研究拠点との研究者交流制度	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な渡航費を全額支援。 ・派遣中も給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際不利にならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して自社のシニア研究者を指導員を配置し、派遣者と自社の間の協業(研究情報の交換、共同研究など)をサポート。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

・平成22年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴機関独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・H~I列には、平成23年度中に当該制度を利用した人数(派遣研究者数)をお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成22年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴機関独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

調査票3: 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 **派遣の支援制度**

機関名

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

No.	制度名	対象者	制度概要			平成22年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	自社海外研究拠点との研究者交流制度	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な渡航費を全額支援。 ・派遣中も給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際不利にならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して自社のシニア研究者を指導員を配置し、派遣者と自社の間の協業(研究情報の交換、共同研究など)をサポート。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。  
 ※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自取り組み

No.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。  
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。  
 ※回答欄は5つ用意しています。該当する取り組みが5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

## Q&A 国際研究交流状況調査

文部科学省の委託により株式会社三菱総合研究所が実施している「[国際研究交流状況調査](#)」に関するQ&A です。

### 実施方法について

**締め切りを過ぎているが、遅れて提出は可能か。**

回答は受け付けておりますので、なるべく早めに提出頂ければ幸いです。

**既に提出したが、間違いがあったので再提出したい。**

複数の回答があった場合、後に提出されたものを集計対象としますので、再提出して頂ければ幸いです。

**事前に調査票を見ることはできないのか。**

調査票1は、本調査担当者連絡先のみを本サイトで入力する方式です。

調査票2-0～2-4,3については、電子ファイルに記入して送信する方式ですので、事前にダウンロードして内容を確認いただくことができます。

**平成22年度、平成23年度ともに研究者の国際派遣・受入の実績がない場合はどうすればよいか。**

調査票1については回答をお願いします。

調査票2-0～2-4、3については、調査票2-0及び調査票3のみについて、該当する内容を記入し、回答してください。

### 調査票について

#### ■ 全般・共通

**本調査での日本人(邦人)、外国人の定義は何か。**

原則として日本国籍を持つものを日本人(邦人)、外国籍を持つものを外国人としてください。但し、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱ってください。

## 調査票2-0

---

調査票2-0の研究者は、(海外派遣に関係なく)研究者数を回答すればよいのか。

調査票2-0は貴機関の基礎データですので、海外派遣に関係なく、研究者数を回答して下さい。

## 調査票2-1、調査票2-2

---

調査票2-1において、1人の研究者が連続して複数の国へ出張する場合、「派遣」の人数としてどのようにカウントすればよいのか

研究活動を目的として滞在した国であれば、各国をそれぞれ1としてカウントしてください。派遣の短期・中期・長期の区別は、各国の滞在時間に基づいて分類してください。

例:ある研究者がまずA国へ20日滞在し、そのままB国で2ヶ月滞在后帰国した場合。→A国への「短期」派遣に1、B国への「中期」派遣に1とカウントしてください。

## 調査票2-3、調査票2-4

---

調査票2-3、2-4は「東日本大震災後」とあるが、平成23年3月については、3/1～3/10も含めての回答でよいか。

3/1～3/10も含めて下さい。

調査票2-4(職位)の「外国人研究者の外国退避」のカウントの仕方が分からない。

原則として、「**受入研究者の内**、日本を離れた者」について以下の2通りに区分してお答えください。

- ・退職した者、再来日の予定がない者:既に貴機関を退職した者や、派遣予定期間内に再来日する予定のない者
- ・左記以外の者:上記以外のもの(貴機関に在籍しており、派遣予定期間内に戻る予定の者)

調査票2-3(動機)の邦人研究者の派遣、調査票2-4(動機)の外国人研究者の外国逃避について、予定された出張の場合はどこに含めればいいのか。

震災の影響による移動以外の理由は、「震災とは無関係の理由による移動(任期終了に伴う移動、キャリアアップのための移動等)」に入れて下さい。

## お問い合わせ

株式会社三菱総合研究所

科学・安全政策研究本部 科学技術グループ

担当: 高谷、森、山野、藤井

専用メールアドレスkokusai22@mri.co.jp

TEL: (03)6705-6301

(夏期休業のため、8月12日から8月19日までは大変恐縮ですが、お問い合わせはメールでの連絡をお願いします。)

弊社の個人情報の取り扱いについては[個人情報の取扱方針について](#)をご覧ください。